

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第143期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ダイセル化学工業株式会社
【英訳名】	DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 大介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	(06) 6342 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	事業支援センター経理グループリーダー 藤田 眞司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所
【電話番号】	(03) 6711 - 8121
【事務連絡者氏名】	事業支援センターIR広報グループリーダー 畑 理史
【縦覧に供する場所】	ダイセル化学工業株式会社東京本社事務所 (東京都港区港南二丁目18番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	306,335	335,520	381,422	416,989	377,979
経常利益 (百万円)	25,151	32,126	34,734	27,864	8,214
当期純利益 (百万円)	10,844	14,220	17,438	13,675	1,296
純資産額 (百万円)	171,224	197,779	242,409	239,147	211,487
総資産額 (百万円)	413,492	483,468	547,431	515,617	445,911
1株当たり純資産額 (円)	473.49	546.29	596.88	593.54	530.43
1株当たり当期純利益 (円)	29.82	39.16	48.19	37.86	3.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	40.9	39.5	41.4	42.3
自己資本利益率 (%)	6.54	7.71	8.43	6.37	0.64
株価収益率 (倍)	19.79	25.31	16.70	13.52	97.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,683	32,780	25,534	49,275	40,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,929	60,030	54,183	43,140	24,401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,431	19,588	26,948	243	2,422
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,639	14,350	13,958	20,740	30,507
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,819	6,248	7,034	7,685	7,803 (1,005)

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	167,678	187,260	213,448	231,333	205,955
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,605	20,163	23,476	16,990	4,144
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,882	13,069	22,851	10,923	7,495
資本金 (百万円)	36,275	36,275	36,275	36,275	36,275
発行済株式総数 (千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
純資産額 (百万円)	143,315	164,824	185,335	179,652	157,933
総資産額 (百万円)	282,642	330,577	377,126	367,637	293,780
1株当たり純資産額 (円)	395.75	455.28	512.21	499.81	443.69
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	18.91	36.00	63.15	30.24	20.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	49.9	49.1	48.9	53.8
自己資本利益率 (%)	4.92	8.48	13.05	5.99	-
株価収益率 (倍)	31.20	27.53	12.75	16.93	-
配当性向 (%)	42.3	22.2	12.7	26.5	-
従業員数 (人)	2,043	2,026	2,172	2,183	2,040

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額8円は、創立85周年記念配当2円を含んでおります。

3 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第143期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正8年9月	大日本セルロイド(株)として創立。資本金1,250万円
昭和7年6月	神崎工場(兵庫県)においてセロハンの製造開始。
昭和9年1月	写真フィルム部を分離、富士写真フィルム(株)(現富士フィルムホールディングス(株))設立。
昭和10年9月	新井工場(新潟県)設置、有機合成事業開始。
昭和26年6月	網干工場(兵庫県、現姫路製造所網干工場)において酢酸セルロース事業開始。
昭和29年1月	播磨工場(兵庫県)設置、発射薬の製造開始。
4月	堺工場(大阪府、平成19年12月操業停止)において、たばこフィルター用トウの製造開始。
昭和36年1月	大日本化成(株)設立。(石油系有機合成事業へ進出)
昭和39年5月	ポリプラスチック(株)(米国Celanese Corporation(現米国Ticona LLC)との合弁会社)設立。(ポリアセタール樹脂他の製造・販売)
昭和41年2月	商号をダイセル株式会社と改称。
昭和43年6月	大日本化成(株)を吸収合併、同社工場を大竹工場(広島県)とする。
昭和45年7月	ダイセル・ヒュルス(株)(現ダイセル・エポニック(株)、独Huels AG(現独Evonik Degussa GmbH)との合弁会社)設立。(ナイロン12樹脂他の製造・販売)
昭和52年7月	協同酢酸(株)(三菱瓦斯化学(株)及び後に参加した電気化学工業(株)、協和醗酵工業(株)(現協和醗酵ケミカル(株))、チッソ(株)との合弁会社)設立。(メタノール法による酢酸の製造)
昭和54年10月	商号をダイセル化学工業株式会社と改称。
昭和55年11月	中央研究所(埼玉県)を移転し、総合研究所(兵庫県)設置。
昭和59年4月	米国にDaicel(U.S.A.), Inc.設立。
11月	ドイツにDaicel(Europa) GmbH設立。
昭和61年9月	ダイセルファイナンス(株)設立。(金融子会社)
昭和63年6月	ポリプラスチック(株)が、Taiwan Engineering Plastics Co., Ltd.(現Polyplastics Taiwan Co., Ltd.、旧Hoechstグループ及び長春グループとの合弁会社)設立。(ポリアセタール樹脂他の製造・販売)
10月	ダイセル・セイフティ・システムズ(株)設立。(自動車エアバッグ用インフレータの製造)
平成元年5月	シンガポールにDaicel Chemical(Asia) Pte. Ltd.設立。
平成2年11月	網干工場(現姫路製造所網干工場)において液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウの製造開始。
	米国にChiral Technologies, Inc.設立。(光学異性体分離カラムの販売)
平成4年7月	中国にXi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.(西安北方惠安化学工業有限公司、陝西中煙工業公司との合弁会社)設立。(たばこフィルター用トウの製造・販売)
平成5年5月	(株)大同商工(現ダイセルパックシステムズ(株))に資本参加。(各種容器成形品の製造加工・販売)
6月	姫路製造所広畑工場(兵庫県)設置。
平成6年5月	ダイセン・メンブレン・システムズ(株)(セントラルフィルター工業(株)及びセントラルメンテナンス(株)(現ダイセン・メンテナンス(株))との合弁会社)設立。(セパレーション事業の分社)
平成7年10月	フランスにChiral Technologies-Europe SARL(現Chiral Technologies Europe S.A.S.)設立。(光学異性体分離カラムの販売)
平成9年3月	ポリプラスチック(株)が、Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.設立。(ポリアセタール樹脂他の製造・販売)
平成12年7月	ポリプラスチック(株)が、ウィンテックポリマー(株)(帝人(株)との合弁会社)設立。(PBT樹脂、GF-PET樹脂の製造・販売)
12月	Daicel Safety Systems America, LLC(豊田合成(株)との合弁会社)設立。(自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売)
	ダイセルポリマー(株)設立。(樹脂事業の分社)

年月	摘要
平成13年 1月 12月	ダイセルパックシステムズ(株)営業開始。(成型容器製品事業を(株)大同商工と事業統合) ポリプラスチック(株)が、PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. (三菱瓦斯化学(株)、韓国 Korea Engineering Plastics Co., Ltd.、米国Ticona LLCとの合弁会社)設立。(POM樹脂およびその他のエンジニアリングプラスチックの製造、加工および販売)
平成14年 9月 平成16年 3月	Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.設立。(自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売) ポーランドにDaicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.設立。(自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売)
4月 7月 12月	ダイセルバリューコーティング(株)営業開始。(フィルム事業の分社) Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.設立。(中国におけるグループ会社の統括等) 中国にDaicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.設立。(自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売)
平成17年 3月 11月	中国にNingbo Da - An Chemical Industries Co., Ltd. (西安北方惠安化学工業有限公司、陝西中煙工業公司との合弁会社)設立。(酢酸セルロース及び無水酢酸の製造・販売) ドイツにTopas Advanced Polymers GmbH設立。(環状オレフィン・コポリマーの製造・販売)
平成19年 8月 10月 12月	米国にTopas Advanced Polymers, Inc.設立。(環状オレフィン・コポリマーの販売) 中国にDaicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.設立。(光学異性体分離カラムの販売、受託分離サービスの提供) 大竹工場においてたばこフィルター用トウの製造開始。 堺工場操業停止。
平成20年 4月 8月	インドにDaicel Chiral Technologies (India) Private Limited設立。(光学異性体分離カラムの販売、受託分離サービスの提供) 大竹工場において液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの製造開始。

3【事業の内容】

当社グループは、ダイセル化学工業株式会社（当社）及び子会社56社、関連会社14社より構成されております。
当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品その他の製造・販売であり、当該事業に係る当社及び子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (I) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

セルロース事業： 当社が、酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC、HECなどを製造・販売しております。

連結子会社ダイセルファインケム(株)が、アセテート・プラスチック、セルロイド及びその成形加工品を製造・販売し、また、CMCの一部を販売しております。

連結子会社Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd.が当社の供給製品を海外において販売しております。

上記の他9社が当事業部門に携わっております。

有機合成事業： 当社が、酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、半導体レジスト材料、光学異性体分離カラムなどを製造・販売しております。

連結子会社協同酢酸(株)が、当社から原料の一酸化炭素及びメタノールの供給を受けて酢酸を製造・販売しております。また、同社は当社に酢酸を供給しております。

連結子会社大日ケミカル(株)が、各種化学薬品を製造・販売しております。また、同社は当社よりカプロラクトンモノマーなどの供給を受けるとともに、当社にポリカプロラクトン「プラクセル」類を供給しております。

連結子会社ダイセルファインケム(株)が、各種工業薬品を販売しております。

連結子会社Chiral Technologies, Inc.及びChiral Technologies Europe S.A.S.が、それぞれ米国及び仏国において当社製の光学異性体分離カラムを販売するとともに、同事業に関する技術サービスを行っております。

連結子会社Daicel (U.S.A.), Inc., Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd., Daicel (Europa) GmbHが当社の供給製品を海外において販売しております。

上記の他14社が当事業部門に携わっております。

合成樹脂事業： 連結子会社ポリプラスチック(株)、Polyplastics Taiwan Co., Ltd., Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.及びPTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.が、ポリアセタール樹脂などのエンジニアリングプラスチックを製造・販売しております。また、当社がポリアセタール樹脂原料のホルマリンをポリプラスチック(株)へ供給しており、連結子会社ウィンテックポリマー(株)がポリプラスチック(株)を通じPBT樹脂を販売しております。

連結子会社ダイセルポリマー(株)が、ASA樹脂、エンブラアロイ樹脂及びポリスチレン加工品を製造・販売しております。また、同社は連結子会社ダイセルパックシステムズ(株)へポリスチレン加工品を供給しております。

連結子会社ダイセルバリューコーティング(株)が、包装用フィルムを製造・販売しております。

連結子会社ダイセルノバフォーム(株)が、果実用発泡緩衝材を製造・販売しております。

連結子会社ダイセルファインケム(株)が、各種合成樹脂製品を販売しております。

上記の他23社が当事業部門に携わっております。

火工品事業： 当社が、発射薬、航空機搭乗員緊急脱出装置ならびに発射薬他の火工品などを製造・販売しております。

連結子会社ダイセル・セイフティ・システムズ(株)が、自動車エアバッグ用インフレーターを製造し、当社が販売しております。

連結子会社Daicel Safety Systems America, LLC, Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd., Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o., Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.が、自動車エアバッグ用インフレーターを製造・販売しております。

連結子会社日本装弾(株)が、当社より原材料の発射薬他の供給を受け、猟用装弾などを製造・販売しております。

上記の他3社が当事業部門に携わっております。

その他事業： 当社が、日本のプロセス産業の競争力向上に貢献すべく知的生産コンサルティングを提供しております。

連結子会社ダイセン・メンブレン・システムズ(株)が、水処理用分離膜モジュールなどを製造・販売しております。

企業集団各社への金融・サービスについて、連結子会社ダイセルファイナンス(株)が、グループ各社への融資業務などを行っております。

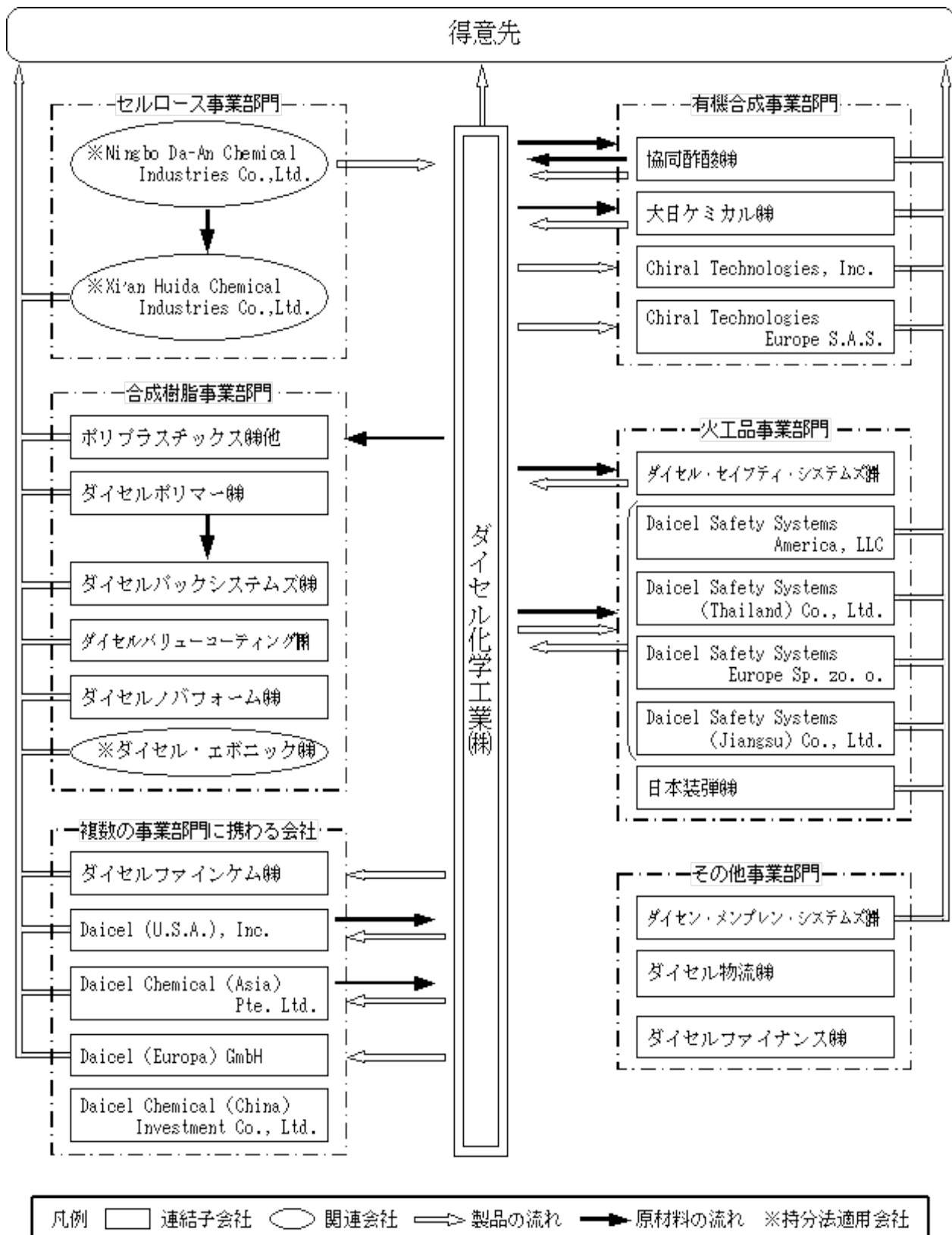
連結子会社ダイセル物流(株)が、グループ各社の製品、原材料の保管、運送を行っております。

連結子会社Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.が、中国におけるグループ会社の統括などを行っております。

上記の他 6 社が当事業部門に携わっております。

(注) 事業部門別の会社数は、複数の事業部門に携わっている会社については当該事業部門各々に含めて算出しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ポリプラスチック㈱	東京都港区	3,000	合成樹脂	55.0	当社がポリアセタール樹脂用原料を供給しております。役員の兼任等...有
協同酢酸㈱	東京都港区	3,000	有機合成	54.0	当社が酢酸用原料を供給し、当社へ酢酸を販売しております。なお、当社所有の工場用地及び機械等を賃借しております。役員の兼任等...有
ダイセルファイナンス㈱	大阪府大阪市北区	2,000	その他	100.0	役員の兼任等...有
ダイセル物流㈱	大阪府大阪市北区	267	その他	100.0	当社の製品、原材料の保管、運送を行っております。なお、当社所有の工場用地及び建物等を賃借しております。
ダイセルポリマー㈱	東京都港区	100	合成樹脂	100.0	当社所有の工場用地及び建物を賃借しております。役員の兼任等...有
ダイセル・セイフティ・システムズ㈱	1 兵庫県たつの市	80	火工品	100.0	当社へ自動車エアバッグ用インフレータを販売しております。なお、当社所有の工場用地及び機械等を賃借しております。
Daicel Safety Systems America,LLC	2 米国ケンタッキー州	百万US\$ 15	火工品	66.0 (66.0)	当社が自動車エアバッグ用インフレータ及び自動車エアバッグ用インフレータ部品を販売しております。
Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.	1 中国上海市	百万元 386	その他	100.0	
ピーティーエム・ホールディングス㈱	1 東京都港区 4	5,382	合成樹脂	70.1 (70.1)	
Polyplastics Taiwan Co., Ltd.	1 台湾台北市 4	百万NT\$ 1,590	合成樹脂	75.0 (75.0)	
Polyplastics Asia Pacific Sdn.Bhd.	1 マレーシア国 4 クアラルンプール市	百万リンギット 158	合成樹脂	100.0 (100.0)	
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.	1 中国江蘇省 5	百万元 386	合成樹脂	100.0 (100.0)	
その他34社					
(持分法適用関連会社)					
ダイセル・エポニック㈱	東京都新宿区	340	合成樹脂	50.0	当社所有の工場用地及び建物等を賃借しております。役員の兼任等...有
Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.	3 中国陝西省	百万元 248	セルロース	30.0 (30.0)	
Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	3 中国浙江省	百万元 271	セルロース	30.0 (30.0)	
その他5社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：議決権の所有割合の括弧書(内書)は間接所有割合であり、Daicel (U.S.A.), Inc.による間接所有であります。

4 3：議決権の所有割合の括弧書(内書)は間接所有割合であり、Daicel Chemical(China)Investment Co., Ltd.による間接所有であります。

5 4：議決権の所有割合の括弧書(内書)は間接所有割合であり、ポリプラスチック㈱による間接所有であります。

- 6 5：議決権の所有割合の括弧書（内書）は間接所有割合であり、ピーティーエム・ホールディングス(株)による間接所有であります。
- 7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
セルロース事業	319	(5)
有機合成事業	1,175	(97)
合成樹脂事業	2,240	(124)
火工品事業	2,871	(462)
その他事業	312	(102)
全社(共通)	886	(215)
合計	7,803	(1,005)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載して
 おります。
 2 臨時従業員に派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,040	41.4	17.7	6,994,314

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員数につきましては、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略して
 おります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の有無にかかわらず、当社を含め各グループ企業の労使は相互理解を基調に円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期から景気に減速感がありましたが、世界的な金融危機による信用収縮と、それに伴う、とりわけ平成20年10月以降における需要の急速な減退、さらには雇用不安などにより、景気は深刻さを増しながら推移いたしました。

化学工業界におきましても、世界的な景気悪化の影響により製品の需要は大幅に落ち込み、円高の進行もあって、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、需要減少に対応した最適な生産体制の構築、手元流動性の確保、債権管理の強化など、緊急対策を講じるとともに、来るべき需要回復期に力強い業績回復を実現するべく、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、各部門の戦略機能の強化、人材育成など、引き続き企業基盤の強化に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,779億79百万円と前連結会計年度に比し9.4%の減収となり、利益面におきましては、営業利益が105億89百万円と前連結会計年度に比し67.1%の減益、経常利益も82億14百万円と前連結会計年度に比し70.5%の減益、当期純利益も12億96百万円と前連結会計年度に比し90.5%の減益となりました。

主な減益要因は、新設備稼動に伴う固定費の増加や、需要減退による設備稼働率の低下、円高の影響等であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セルロース事業部門

酢酸セルロースは、上半期において液晶表示向けフィルム用途の需要が堅調に推移いたしました。下半期には急速な景気悪化に伴う在庫調整の影響を受け、また、中国における合弁会社Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）の酢酸セルロース製造設備が平成19年10月に本格稼動したことに伴い、たばこフィルター用トウ製造の合弁会社Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）に対する当社からの販売が無くなったこともあって、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、需要は世界的に堅調に推移いたしました。円高の影響を受け、売上高は減少いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、医薬・化粧品用途向けなどの販売は堅調に推移いたしました。海外向けの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、723億68百万円（前連結会計年度比微減）、営業利益は、新設備稼動に伴う減価償却費の増加や、円高の進行などが影響して、22億3百万円（前連結会計年度比73.3%減）となりました。

有機合成事業部門

主力製品の酢酸は、需要の減少と円高の影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、上半期において原燃料高に伴う販売価格の是正を実施いたしました。下半期における急激な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、上半期の需要は堅調で、販売価格の是正も実施いたしました。下半期における急激な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、一部製品の需要が増加いたしました。円高の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、910億57百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業利益は、下半期における急激な景気悪化の影響により、47億2百万円（前連結会計年度比59.7%減）となりました。

合成樹脂事業部門

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、平成20年9月までは国内外の自動車分野向けを中心に需要が堅調に推移しておりましたが、10月以降の急激な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂をはじめとする高付加価値品の拡販や販売価格は正に努めましたが、下半期における景気悪化の影響により、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、消費の低迷や、大日本プラスチック株式会社及びその子会社群を前連結会計年度中に当社の連結会社から除外したこと、三国プラスチック株式会社を下半期より連結除外したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,481億49百万円（前連結会計年度比13.5%減）、営業利益は、平成20年10月以降の急激な景気悪化の影響により、79億82百万円（前連結会計年度比44.2%減）となりました。

なお、三国プラスチック株式会社につきましては、平成20年10月1日付で、同社の全ての事業をアロン化成株式

会社に譲渡したことにより、当社グループにおける重要性が低下したため連結除外いたしました。

火工品事業部門

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、側突系エアバッグの標準装備化が進む中、上半期における需要は堅調に推移いたしました。とりわけ下半期における世界的な自動車販売の急激な減少と円高の影響により、売上高は減少いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（P G G）も、自動車販売減少の影響により販売数量の伸びが鈍化し、売上高は横這いとなりました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、新規製品の上市などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、599億84百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は、下半期におけるエアバッグ用インフレーターの販売急減や円高の影響により、26億62百万円（前連結会計年度比52.7%減）となりました。

その他事業部門

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、景気悪化の影響を受けましたが、医療用分野や下水処理分野向け製品の販売が堅調で、売上高は横這いとなりました。

その他新規機能性材料は、電子材料向けの販売に注力いたしました。売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、64億19百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は、6億12百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では、上半期の製品需要は概ね堅調に推移いたしました。平成20年10月以降における急激な景気悪化により、たばこフィルター用トウなど一部製品を除いて販売数量が減少した上、円高の影響を受け、また大日本プラスチック株式会社等の連結除外もあって、売上高は2,777億57百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。営業利益は、新設備稼働に伴う固定費の増加や需要減退による設備稼働率の低下等により、95億75百万円（前連結会計年度比69.0%減）となりました。

アジア・その他の地域

アジアでは、上半期は全般的に製品需要が堅調に推移いたしました。平成20年10月以降、エンジニアリングプラスチックを中心に景気悪化と円高の影響を受け、売上高は688億92百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。営業利益は、タイ及び中国における自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）関連製品の生産性改善等が奏功し、87億36百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

その他の地域では、上半期において自動車エアバッグ用インフレーターの販売が堅調に推移いたしました。平成20年10月以降の景気悪化や円高の影響により、売上高は313億29百万円（前連結会計年度比横這い）となりました。利益面では、合成樹脂事業部門におけるシクロオレフィン・コポリマー（C O C）事業の苦戦により、営業損失1億48百万円（前連結会計年度は営業利益9億31百万円）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し97億67百万円増加し、305億7百万円（前連結会計年度末比47.1%増）となりました。これは、主として減価償却費の増加や売上債権の減少等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は401億65百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益62億71百万円、減価償却費396億74百万円、売上債権の減少247億円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加80億10百万円、仕入債務の減少206億48百万円および法人税等の支払額76億28百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は244億1百万円（前連結会計年度比43.4%減）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出249億30百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は24億22百万円（前連結会計年度は2億43百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、短期借入金の増加による収入274億84百万円および長期借入による収入108億9百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出255億9百万円および社債の償還による支出100億円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
セルロース事業	57,229	10.6
有機合成事業	66,901	12.1
合成樹脂事業	143,607	6.6
火工品事業	59,106	10.6
その他事業	2,068	8.4
合計	328,913	9.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っているのは専ら火工品事業のうちの特機関連部門であり、主として発射薬等で受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火工品事業	6,757	23.4	8,939	9.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セルロース事業	72,368	0.1
有機合成事業	91,057	10.1
合成樹脂事業	148,149	13.5
火工品事業	59,984	8.2
その他事業	6,419	2.2
合計	377,979	9.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後当社グループが対処すべき課題といたしましては、依然として厳しい事業環境の中で、メーカーとして製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ重要課題としつつ、引き続き手元流動性の確保に努めるとともに、緊急対策として、在庫の適正化、役員及び全社員の報酬の減額や修繕費の圧縮をはじめとする固定費の削減、原料使用率の改善などのコストダウンに取り組み、増益基調への回復を目指しております。また、来る需要回復期に力強い業績向上を実現するべく、資産の効率的な運用、新事業創出に向けた活動のさらなる強化、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、事業のさらなる選択と集中、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、温室効果ガス排出削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、各部門の戦略機能の強化や人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお、当社の「株式会社の支配に関する基本方針」は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社グループは、セルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術に、パルプなどの天然素材を原料とする酢酸セルロース、たばこフィルター用トウなどのセルロース誘導品、酢酸と酢酸誘導品を中心とする有機合成品、医薬中間体などの有機ファインケミカル製品、ポリアセタール樹脂などのエンジニアリングプラスチックや樹脂コンパウンド製品などの合成樹脂製品、自動車エアバッグ用インフレーターや航空機搭乗員緊急脱出装置、ロケットモーター推進薬等の防衛関連製品などの火工品等を製造・販売し、グループとして特徴ある事業展開を行っております。また、当社が構築した生産革新手法について、経済産業省主導の研究会等を通じた国内他企業への普及に努め、わが国の装置型産業の競争力向上に貢献しております。

当社は、株主価値（当社の株主様に帰属する価値）ひいては企業価値（株主価値および株主様以外のステークホルダーに帰属する価値）向上のために、中長期的な経営計画を策定し、これらの計画を高い水準で達成すべく遂行しておりますが、上記の現有事業や将来事業化が期待される企画開発案件等に関する専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの信頼関係が企業価値を向上させる経営に不可欠であると考えており、これらの毀損を未然に防ぐことが株主価値の向上に資すると考えます。

当社は、上場会社として、当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式に対する大規模な買付行為があった場合においても、それらに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的に当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社の企業価値または当社の株主様共同の利益（株主共同の利益）を著しく損なうと判断される大規模な買付行為を防ぐために、大規模な買付行為を行う者に対しては一定の手続きを踏んでいただくよう大規模買付ルールを設定し、大規模な買付行為への対応方針を定めております（(3)に後述）。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成21年度を最終年度とする10年間の第2次長期計画において、特徴ある技術に立脚した「モノづくり」を通して広く社会に貢献することで、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある価値提案型化学メーカーとなることを目指しております。

この第2次長期計画最終の3年間の実行計画として、当社は、平成21年度を最終年度とする「2006年度版中期計画」を策定し、現在遂行中であります。

本中期計画期間は、第2次長期計画の最後の仕上げの時期にもあたりますことから、当社は、本中期計画を高い水準で達成すべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(3) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

上記(1)で述べましたように、当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為）に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかし、大規模買付行為に際して、その妥当性や当社に与える影響について株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者（大規模買付行為を行う者）から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、大規模買付者が経営に参画したときに予定している経営方針や事業計画の内容等は、当社株式を売却するか否かの判断においては重要な判断材料であると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、一定の合理的なルールに従って大規模買付行為が行われることが、当社株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付者からの事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を設定することといたしました。

なお、当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、対抗措置を発動するか否か等、当社の企業価値および当社株主共同の利益を守るために必要な事項について判断し、取締役会に勧告するものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規

模買付者と条件改善について交渉し、取締役会として代替案を提示することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および当社株主共同の利益を守ることを目的として、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。この場合、必要に応じて、株主意思の確認（後述）を行うことがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社は、対抗措置を発動するか否かについて、書面投票または株主総会に準じて開催する総会（株主意思確認総会）の開催などにより株主意思を確認し、当社取締役会は、株主様の判断に従って、対抗措置を発動するか否かを決定します。なお、この場合であって、大規模買付者の買付提案に応じるか否かを株主様個々の判断に委ねるのが相当と判断する場合には、株主意思の確認を行わないことができるものとします。また、この場合であっても、当該買付行為が当社の企業価値または当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、株主意思の確認を行わずに、大規模買付行為に対する対抗措置を発動することがあります。

この取組みに関する詳細については、平成20年3月27日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定に関するお知らせ」を当社ホームページ（<http://www.daicel.co.jp/>）に掲載しております。

(4) 上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(2)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記(2)の取組みが、専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの信頼関係に基づくものであり、当社の株主価値ひいては企業価値の向上を目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、また当社株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

上記(3)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(3)の取組みは、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置等を規定するものです。この取組みは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会における当該買付行為についての十分な評価期間を設け、その期間が終了した後に大規模買付行為を開始していただくものとしており、当社株式を保有する当社株主の皆様が大規模買付行為に対して対抗措置を発動するか否か、大規模買付行為に応じるか否かを判断される際に必要な情報の提供を目的としております。

この取組みにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、または遵守しなかった場合に、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ具体的に規定しており、対抗措置の発動は、かかる規定に従って行われます。さらに、株主意思の確認、取締役会に勧告を行う独立委員会の設置など、取締役会の恣意的な判断を防止する仕組みを有しております。

これらのことから、当社取締役会は、この取組みが基本方針に沿うものであり、また当社株主共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において判断したものであります。

為替変動に係るリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は年々高まっており（平成21年3月期38.8%）、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなってきております。一般的には、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼすと考えております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

海外事業展開拡大に係るリスク

当社グループは、中国・アジア地域を中心に、北米・ヨーロッパなど海外事業展開を拡大しつつありますが、海外での事業活動では、予期しえない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、テロ、戦争による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが現実化する場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、グループ業績及び今後の事業計画に影響を与える可能性があります。

主要原料（メタノール）価格変動に係るリスク

当社グループは、主力製品の酢酸やポリアセタール樹脂の原料として、メタノールを大量に購入しております。長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じておりますが、メタノール市況が上昇した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

その他原燃料価格の変動に係るリスク

原燃料コストの高騰が長期にわたって継続しており、より安価かつ価格の安定した原燃料への転換や、製造方法改善によるコストダウン、製品販売価格への転嫁等によりできる限りの吸収をはかっておりますが、吸収しうる範囲には限界があり、それを超えて高騰が続く場合は、グループ業績に幅広いマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

製品品質保証・製造物責任に係るリスク

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製品の安全性確保に努めております。また、万一に備え、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループが製造した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

産業事故災害に係るリスク

当社グループは、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に努めております。しかし、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

地震等自然災害に係るリスク

当社グループの主要な生産拠点のひとつであるポリプラスチック株式会社富士工場は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」内に立地しており、設備面の対策や地震防災訓練などを実施しております。また、グループの他の事業場においても、防災訓練などの緊急時対応訓練を行っております。しかし、自然災害により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製品・技術の陳腐化に係るリスク

業界によっては製品の世代交代が早く、当初の販売見込みを越えて販売数量が減少し、個々の研究開発投資を回収できず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

末端における価格下げ圧力が強い製品においては、コストダウンが販売価格低下に追いつかず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

市場の急激な変動に係るリスク

他社による大型プラントの建設等により供給過剰となった場合や、経済の変調により需要が急激に減少した場合、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

ダイセル化学工業株式会社（当社）

締結先	締結年月日	内容	対価	有効期間
Universal Propulsion Company, Inc. (アメリカ)	平成9年3月5日	F - 2 航空機用ACES - 型射出座席の設計、製作及び保守に関する技術	売上高に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	平成9年3月5日から15年間

(2) 原料等の供給・購入関係

ダイセル化学工業株式会社（当社）

締結先	締結年月日	内容	対価	有効期間
Grupo Celanese S.A. de C.V. (メキシコ)	平成17年7月25日	酢酸セルロースの供給を受ける権利	35百万US\$	平成19年3月12日から10年間

(3) 合併関係

ダイセル化学工業株式会社（当社）

締結先	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
Ticona LLC (アメリカ)	ポリプラスチック㈱ (連結子会社)	ポリアセタール樹脂他の製造・販売	3,000百万円 当社出資比率 55%	昭和39年5月8日
三菱瓦斯化学㈱ 電気化学工業㈱ 協和発酵ケミカル㈱ チソン㈱	協同酢酸㈱ (連結子会社)	メタノール法による酢酸の製造・販売	3,000百万円 当社出資比率 54%	昭和52年7月5日

ポリプラスチック株式会社（連結子会社）

締結先	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
長春石油化学股?有限公司 (台湾) 長春人造樹脂廠 股?有限公司(台湾) 長連産業股?有限公司 (台湾)	Polyplastics Taiwan Co., Ltd. (台湾) (連結子会社)	ポリアセタール樹脂の製造・販売	1,590百万NT\$ ポリプラスチック㈱ 出資比率 75%	昭和63年6月18日
帝人㈱	ウィンテックポリマー㈱ (連結子会社)	P B T樹脂・G F - P E T樹脂の製造・販売	2,000百万円 ポリプラスチック㈱ 出資比率 60%	平成12年7月31日
三菱瓦斯化学㈱ Korea Engineering Plastics Co., Ltd.(韓国) Ticona LLC (アメリカ)	ピーティーエム・ホールディングス㈱ (連結子会社)	PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.の持株会社	5,382百万円 ポリプラスチック㈱ 出資比率 70.1%	平成14年7月15日

Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.（連結子会社）

締結先	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
西安北方惠安化学工業有限公司(中国) 陝西中煙工業公司(中国)	Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. (中国) (持分法適用関連会社)	たばこフィルター用トウの製造・販売	248百万元 Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. 出資比率 30%	平成4年7月1日
西安北方惠安化学工業有限公司(中国) 陝西中煙工業公司(中国)	Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (中国) (持分法適用関連会社)	酢酸セルロース等の製造・販売	275百万元 Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. 出資比率 30%	平成17年3月11日

(注) 西安北方惠安化学工業有限公司(中国)および陝西中煙工業公司(中国)とのNingbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.に関する契約について、平成21年3月末における同社の資本金は271百万元であります。上記は当該契約に記載の登録資本である275百万元を記載しております。これは、中国国家商務部及び同国家發展和改革委員会において、資本金額が3,322.4万ドルで批准されたため、それに従って資本払込を行い、払込時の為替レートで人民元金額が計上されているために差異が生じているものです。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は基盤技術をさらに強化しつつ、従来の化学の領域にとらわれない新規高機能高付加価値製品の開発に取り組むとともに、既存事業についても、品質改善、コストダウンに関する研究など、高収益体質の確立を主眼とした研究開発を行っております。

また、次世代の柱となる新規事業の創出を強力に遂行・推進するために、平成20年10月に総合企画室に新事業企画グループを新設し、従来の研開発部と評価・解析センターを統合して研究統括部としております。

研究開発スタッフは、グループ全体で829名であり、これは総従業員数の10.6%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、120億46百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) セルロース事業

当社が中心となって、酢酸セルロースの製造能力や品質の改善、フィルター・トウの生産技術の強化や品質改善などを行っております。当事業に係る研究開発費は9億17百万円であります。

(2) 有機合成事業

当社が中心となって、酢酸製造技術の改良研究、新規有機誘導体の開発、機能性ポリマーの開発・商品化、新規医薬中間体の工業化検討、光学異性体分離カラムの開発及びそれをを用いた分離プロセスの開発などを行っております。当事業に係る研究開発費は28億73百万円であります。

(3) 合成樹脂事業

ポリプラスチック株式会社及びダイセルポリマー株式会社を中心となって、エンジニアリングプラスチックの高品質化および環境対応、高機能樹脂やポリマーアロイの開発、スチレン製品の商品開発などを行っております。当事業に係る研究開発費は36億33百万円であります。

(4) 火工品事業

当社が中心となって、自動車エアバッグ用新規ガス発生剤や新規インフレータの研究開発、及び発射薬等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は17億40百万円であります。

(5) その他事業

ダイセン・メンブレン・システムズ株式会社における膜分離システムの開発などを行っております。その他事業に係る研究開発費は86百万円であります。

(6) 共通

当社では、各事業部門に配分できない基礎研究ならびに新規な事業創出のための研究を行っております。その研究開発費は27億94百万円であります。当社は、関西大学工学部の石井康敬教授(平成21年4月より関西大学 先端科学技術推進機構 研究員)と共同で、N-ヒドロキシフタルイミド類を触媒とする新規酸化技術に関する研究開発に注力しており、環境調和型化学プロセス技術開発を目的として平成17年4月に設立された経済産業省の補助事業「高効率酸化触媒技術研究組合」に参画しております(平成21年5月末終了)。当社としましては、アジピン酸15万トン/年規模を想定した工業化技術を確立し、PDP(プロセスデザインパッケージ)を作成いたしました。引き続きアジピン酸やその誘導体品メーカー、エンジニアリング企業との協業や技術ライセンス等、様々な角度から事業化を検討しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

(1) 経営成績

売上高

売上高は3,780億円と、前連結会計年度に比し390億円（9.4%）の減収となりました。

これは、主に下半期における急激な景気悪化に伴う販売数量の減少、円高・ドル安の進行に加え、大日本プラスチック株式会社及びその子会社群を前連結会計年度中に、三国プラスチック株式会社を下半期より、それぞれ連結除外したことなどによるものであります。

なお、米ドルに対する円の為替レートの変動によって、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比し213億円減少したと試算されます。

主な減収要因は、有機合成事業部門が、一般的に、下半期における需要減少や円高の影響を受け、前連結会計年度比102億円の減収となったこと、合成樹脂事業部門が、上述の大日本プラスチック株式会社等の連結除外、エンジニアリングプラスチックや樹脂コンパウンド製品需要の平成20年10月以降の急減や、円高の影響を受けたことなどにより、前連結会計年度比232億円の減収となったこと、火工品事業部門が、自動車販売の減少に伴う自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の減少や円高の影響などにより、前連結会計年度比54億円の減収となったことなどであります。

売上総利益

売上総利益は649億円と、前連結会計年度に比し251億円（27.9%）減少し、売上高に対する売上総利益の割合は17.2%と、前連結会計年度に比し4.4ポイント低下いたしました。

これは、主に新設備稼動に伴う固定費負担の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は543億円と、前連結会計年度に比し35億円（6.1%）減少いたしました。

これは、主に上述の大日本プラスチック株式会社等の連結除外や販売数量の減少に伴う販売直接費の減少などによるものであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は14.4%と、前連結会計年度に比し0.5ポイント増加いたしました。

営業利益

営業利益は106億円と、前連結会計年度に比し216億円（67.1%）の減益となりました。

売上高に対する営業利益の割合は2.8%と、前連結会計年度に比し4.9ポイント低下いたしました。

なお、米ドルに対する円の為替レートの変動によって、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比し68億円減少したと試算されます。

主な減益要因は、セルロース事業部門が、主に当社大竹工場の新設備の減価償却費の増加や円高の影響により、前連結会計年度比61億円の減益となったこと、有機合成事業部門が、下半期における急激な需要減少により、前連結会計年度比70億円の減益となったこと、合成樹脂事業部門が、平成20年10月以降の急激な景気悪化の影響により、前連結会計年度比63億円の減益となったこと、火工品事業部門が、下半期における自動車エアバッグ用インフレータの販売急減などにより、前連結会計年度比30億円の減益となったことなどであります。

営業外損益

営業外損益は24億円の費用（純額）となり、前連結会計年度に比し19億円改善いたしました。
これは、主に金融収支の改善によるものであります。

経常利益

経常利益は82億円で、前連結会計年度に比し197億円（70.5%）の減益となりました。
売上高経常利益率は2.2%と、前連結会計年度に比し4.5ポイント低下いたしました。
また、総資産経常利益率（ROA）は1.7%と前連結会計年度に比し3.5ポイント低下いたしました。

特別損益

特別利益は13億円を計上いたしました。これは、補助金収入12億円等によるものであります。
特別損失は32億円を計上いたしました。これは、固定資産除却損20億円、固定資産圧縮損8億円等によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は63億円で、前連結会計年度に比し209億円（76.9%）の減益となりました。

法人税等

税効果会計適用後法人税の負担率（実効税率）は44.5%と、前連結会計年度に比し6.3ポイント上昇いたしました。

少数株主利益

少数株主利益は22億円で、前連結会計年度に比し9億円（29.5%）減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は13億円で、前連結会計年度に比し124億円（90.5%）の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

総資産は4,459億円で、前連結会計年度末に比し697億円（13.5%）減少いたしました。
これは主に、受取手形及び売掛金の減少308億円、有形固定資産の減少266億円、時価評価額の減少等による投資有価証券の減少199億円などによるものであります。

負債

負債は2,344億円で、前連結会計年度末に比し420億円（15.2%）減少いたしました。
これは主に支払手形及び買掛金の減少251億円などによるものであります。

純資産

純資産は2,115億円となりました。
純資産から少数株主持分を引いた自己資本は1,888億円となり、自己資本比率は42.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は305億円と、前連結会計年度末に比し98億円（47.1％）増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は402億円と、前連結会計年度に比し91億円（18.5％）減少いたしました。
その要因は、主として減価償却費の増加や売上債権の減少などによる資金増加、仕入債務の減少などによる資金減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は244億円と、前連結会計年度に比し187億円（43.4％）減少いたしました。
その要因は、主として有形固定資産の取得による支出の減少などによる資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は24億円（前連結会計年度は2億円の増加）となりました。
その要因は、主として短期借入金の増加による資金増加、長期借入金の返済や社債の償還による支出の増加などによる資金減少であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では製造設備の増強及び更新などの他、安全向上並びに現業各設備の合理化・省力化などに23,451百万円の設備投資を実施いたしました。

セルロース事業においては、当社における酢酸セルロース製造設備増強を中心に6,858百万円の設備投資を実施いたしました。

有機合成事業においては、能力増強や合理化・省力化などに6,139百万円の設備投資を実施いたしました。

合成樹脂事業においては、ポリプラスチック(株)における液晶ポリマー重合設備の増強及び更新を中心に6,154百万円の設備投資を実施いたしました。

火工品事業においては、自動車エアバッグ用インフレーター製造設備の能力増強を中心に3,738百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、247百万円の設備投資を実施いたしました。

その他に基礎研究等における設備投資を313百万円実施いたしました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
姫路製造所 網干工場 広畑工場 播磨工場 (兵庫県姫路市/ たつの市)	セルロース 有機合成 火工品	酢酸セルロース 製造設備他 一酸化炭素製造 設備他 発射薬製造設備 他	15,218	15,295	14,071 (4,151)	3,271	47,857	742
新井工場 (新潟県妙高市)	有機合成	モノクロル酢酸 製造設備他	5,853	4,440	185 (347)	1,457	11,936	247
大竹工場 (広島県大竹市)	セルロース 有機合成	酢酸セルロース 製造設備他 酢酸エステル製 造設備他	8,691	41,537	2,677 (466)	5,305	58,212	401

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ポリプラスチック (株) 富士工場 (静岡県富士市)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	2,755	10,497	2,106 (171) [39]	386	15,745	382
協同酢酸(株) 網干工場 (兵庫県姫路市)	有機合成	酢酸製造設備	330	1,217	284 (34)	77	1,910	21
ダイセル・セイフ ティ・システムズ(株) (兵庫県たつの市)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	2,577	4,365	31 (73)	26	7,000	421
ダイセルポリマー(株) 広畑工場 (兵庫県姫路市)	合成樹脂	コンパウンデイ ング設備他	2,516	459	1,441 (30)	36	4,453	123

(3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. (マレーシア国 クワンタン市)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	1,673	3,525	- (-) [303]	295	5,494	175
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. (中国 江蘇省)	合成樹脂	ポリアセタール 樹脂製造設備他	1,140	7,000	- (-) [240]	26	8,167	143
Daicel Safety Systems America, LLC (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	827	2,004	84 (326)	760	3,677	393
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o. (ポーランド国 ジャルフ市)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	567	948	144 (238)	22	1,682	322
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. (中国 江蘇省)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	428	1,709	- (-) [100]	335	2,473	545
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. (タイ国ブランチ ンブリ県)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ製造設備	714	989	216 (167)	64	1,985	400
Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd. (タイ国ブランチ ンブリ県)	火工品	自動車エアバッ グ用インフレー タ部品製造設備	580	2,604	28 (22)	750	3,964	293

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は101百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 連結会社間の貸与設備については借用会社に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測及び利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、グループ全体で31,926百万円であります。

各セグメント別の設備投資計画の概要は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）			着手及び完了予定		目的
		総額	既支払額	今後所要資金	着手平成年月	完了平成年月	
セルロース	酢酸セルロース設備等	6,563	664	5,899	20.3	22.1	増強、更新及び合理化
有機合成	各種汎用設備	11,391	2,498	8,893	19.3	21.11	増強、更新及び合理化
合成樹脂	各種汎用設備	6,239	1,467	4,772	19.10	22.3	増強、更新及び合理化
火工品	自動車エアバッグ用インフレーター設備等	7,230	2,120	5,110	19.2	22.12	増強、更新及び合理化
その他	車両等	500	320	180	20.4	22.3	増強、更新及び合理化
合計		31,926	7,070	24,855	-	-	

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備計画の今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

上記のうち、重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

（1）新設及び改修

会社名 事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容と目的	投資予定金額（百万円）			着手及び完了予定	
			総額	既支払額	今後所要資金	着手平成年月	完了平成年月
当社大竹工場	有機合成	酢酸エチル製造設備	2,409	1,080	1,329	19.12	21.7
当社網干工場	セルロース	たばこフィルター用トウ製造設備	4,627	487	4,140	20.3	22.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）売却

当連結会計年度中に新たに確定した設備の売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	364,942,682	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	364,942,682	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	133	364,942	-	36,275	-	31,376

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	68	37	234	271	3	16,618	17,231	-
所有株式数 (単元)	-	160,859	874	68,919	69,604	6	62,724	362,986	1,956,682
所有株式数の 割合(%)	-	44.31	0.24	18.99	19.18	0.00	17.28	100.0	-

(注) 1 自己株式8,987,467株は、「個人その他」に8,987単元及び「単元未満株式の状況」に467株を含めて記載して
 おります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	29,565	8.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	27,000	7.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,211	6.09
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	18,813	5.16
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	16,915	4.64
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,000	4.11
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	9,003	2.47
ダイセル化学工業(株)	大阪府大阪市北区梅田3-4-5	8,987	2.46
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	7,560	2.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,096	1.94
計	-	162,151	44.43

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務にかかるものは、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 29,565千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 27,000千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 22,211千株であります。

2 フィデリティ投信(株)と他1社から平成21年4月7日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1	18,483	5.06
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,728	1.30
計	-	23,211	6.36

3 日本生命保険(相)と他1社から平成20年12月22日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	19,674	5.39
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	661	0.18
計	-	20,335	5.57

4 野村證券(株)と他1社から平成19年12月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	807	0.22
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	19,259	5.28
計	-	20,066	5.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,987,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 353,999,000	353,999	同上
単元未満株式	普通株式 1,956,682	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	364,942,682	-	-
総株主の議決権	-	353,999	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式467株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイセル化学工業(株)	大阪市北区梅田3-4-5	8,987,000	-	8,987,000	2.46
計	-	8,987,000	-	8,987,000	2.46

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成20年12月30日)	5,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,398,000	1,357,889,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,602,000	642,111,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.0	32.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116,132	57,331,337
当期間における取得自己株式	8,156	3,453,190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	28,621	12,520,773	415	168,490
保有自己株式数	8,987,467	-	8,995,208	-

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の連結業績は、下半期における世界的な景気悪化や円高の進行により大幅な減益を余儀なくされました。しかしながら、当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき安定的な配当を継続すべく、1株につき4円といたしました。これにより、中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、前事業年度と同様に1株につき8円となりました。なお、自己株式の取得につきましては、平成20年11月から同年12月にかけて3,398千株（約14億円）の市場買付を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月6日 取締役会決議	1,437	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,423	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	597	1,017	1,050	921	677
最低（円）	441	516	739	488	298

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	479	458	438	454	391	394
最低（円）	298	377	391	340	318	311

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員	役員人事・報酬委員会委員、経営諮問委員会委員長	小川 大 介	昭和19年4月2日生	昭和42年4月 大日本化成(株)入社 昭和43年6月 合併により当社入社 平成5年3月 当社原料・機材本部原料部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任)	平成21年6月から1年	128
代表取締役専務執行役員	経営諮問委員会委員、事業支援センター長、企業倫理室担当	八 浪 哲 二	昭和21年12月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年6月 当社研究本部総合研究所長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 当社執行役員 平成13年6月 当社常務執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	平成21年6月から1年	49
取締役常務執行役員	経営諮問委員会委員、姫路製造所長兼同製造所網干工場長	片 桐 一 郎	昭和23年10月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社セルロースカンパニー長 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	平成21年6月から1年	14
取締役常務執行役員	経営諮問委員会委員、研究統括部長、知的財産センター担当	島 幸 治	昭和24年2月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社エンジニアリングセンター長、生産技術室副室長 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	平成21年6月から1年	19
取締役	役員人事・報酬委員会委員	古 森 重 隆	昭和14年9月5日生	平成12年6月 富士写真フイルム(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 富士フイルムホールディングス(株)代表取締役社長(現任) 富士フイルム(株)代表取締役社長(現任)	平成21年6月から1年	19
取締役	役員人事・報酬委員会委員長	岡 田 明 重	昭和13年4月9日生	平成9年6月 (株)さくら銀行取締役頭取(代表取締役) 平成11年6月 同行執行役員を兼務 平成13年4月 (株)三井住友銀行取締役会長(代表取締役) 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(代表取締役) 平成17年6月 (株)三井住友銀行特別顧問(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	平成21年6月から1年	5
取締役	役員人事・報酬委員会委員	三 浦 勇 一	昭和12年11月23日生	平成9年6月 (株)トクヤマ代表取締役社長 平成14年4月 同社取締役会長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 同社相談役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	平成21年6月から1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		北川 幹雄	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社企業倫理室長 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月から4年	22
常勤監査役		佐藤 和夫	昭和24年3月4日生	昭和48年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社企業倫理室長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	平成20年6月から4年	5
監査役		今井 宏邦	昭和18年9月2日生	平成11年3月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	日本生命保険(相)専務取締役 当社監査役(現任) 日本生命保険(相)取締役 センチュリー・リーシング・システム(株)専務取締役 同社代表取締役副社長 新星和不動産(株)代表取締役社長(現任)	平成19年6月から4年	-
監査役		森口 悦克	昭和11年9月26日生	昭和44年3月 平成13年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	平成20年6月から4年	8
計							276

- (注) 1 取締役古森重隆、岡田明重及び三浦勇一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役今井宏邦及び森口悦克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役会の意思決定・監督機能を強化し、業務執行との分離をより明確にするため、平成16年6月29日開催の第138回定時株主総会終了後の取締役会以降、役付取締役(専務取締役、常務取締役)を選定しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社にとってコーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための重要な経営課題として認識しており、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を強化していく必要があると考えております。

各機関の役割分担を明確化することで機動性を確保し、迅速な決定と執行を行える経営体制を実現するとともに、外部からの意見も積極的に取り入れ、企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることにより、会社経営の健全性の維持に努めていく所存であります。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び社外監査役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指摘を受けることで監督・監査機能を強化しております。また、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を明確にするため、執行役員制を導入しております。

取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含めた7名で構成されております。原則として月1回開催し、当社取締役会規程に基づいて、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

なお、株主による取締役の信任の機会を増やすとともに、取締役の経営責任の明確化によりコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、業務執行との分離をより明確にするため、役付取締役（専務取締役、常務取締役）を選任しておりません。

監査役

監査役の員数は4名で、内2名が社外監査役であります。各監査役が取締役会に出席するだけでなく、常勤の監査役は経営会議、リスク管理委員会等社内の重要な諸会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っております。

また、監査役全員で監査役会を組織しており、監査に関する重要な事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人から定期的に報告を受けるだけでなく、必要の都度情報交換、意見交換を行うなど、相互に連携して監査を遂行しております。

役員人事・報酬委員会

取締役、執行役員等の人事ならびに報酬につきましては、取締役会議長の諮問を受けて答申する機関として、社長と社外取締役で構成される「役員人事・報酬委員会」を設置しております。

経営諮問委員会

グループ戦略の策定やそれに基づく事業の再構築等、会社の重要案件を審議し、社長に答申する機関として「経営諮問委員会」を設置しております。経営諮問委員会は、社長及び社長が指名する執行役員をもって構成されており、必要の都度、随時開催しております。

執行役員

意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図るため、執行役員制を導入しております。現在、執行役員は15名（内4名が取締役を兼務）で、各執行役員は、事業カンパニー長、サイト長、コーポレート部門長、グループ企業社長等に就任し、当社グループの業務執行にあたっております。

経営会議

社長が取締役会の決定する会社経営の基本方針を執行するに当り協議、決定する機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、社長、経営諮問委員会委員及び社長が指名するその他の執行役員をもって構成されており、原則として月2回開催しております。

企画会議

業務執行部門の重要な企画案件に関し、経営会議の構成員が審議する機関として「企画会議」を設置しており、原則として月2回開催しております。

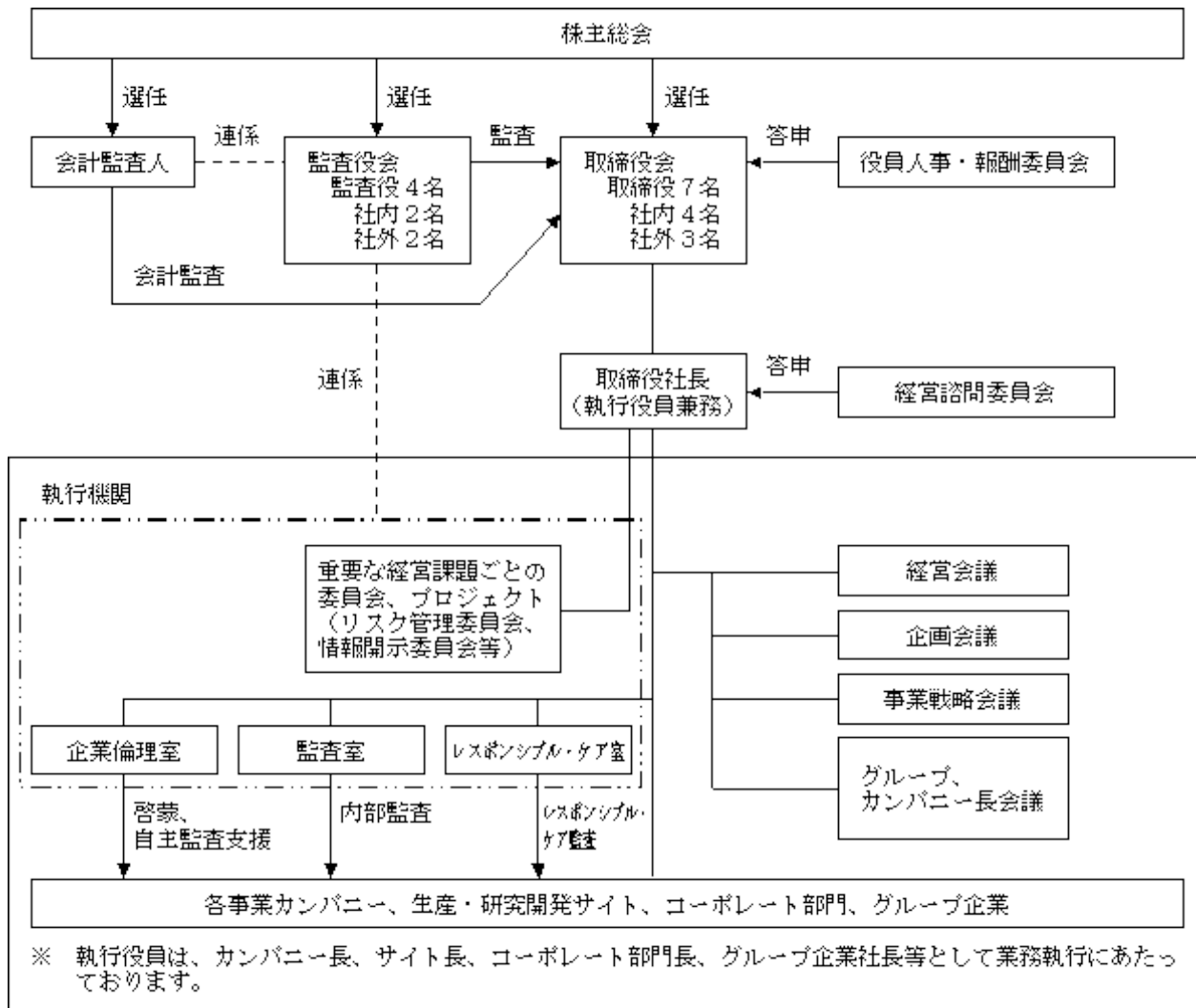
事業戦略会議

各グループ企業、事業部門毎の課題、問題点を審議する場として「事業戦略会議」を設置しており、原則として月1回以上開催しております。

グループ、カンパニー長会議

経営陣が、事業カンパニー長及び主要なグループ企業の社長から現状報告を受け、それぞれの事業の状況を把握し、必要に応じて事業に対する支援や問題解決の施策を迅速に行うため「グループ、カンパニー長会議」を設置しており、原則として年2回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のようになります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、法令遵守はもとより、広く企業に求められる社会規範、倫理観を尊重し、公正で適切な経営を目指し、「ダイセル化学グループ行動方針」を定め、具体的な行動指針として「ダイセル化学行動規範」を定めている。
- b．取締役は、グループ企業を含めた使用人の高い倫理観の醸成に努めるものとし、企業倫理室を設置するとともに、企業倫理マネジメント規程を定め、実践的運用の徹底を図るものとする。
- c．企業倫理室は、企業倫理マネジメント規程に基づき、使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行うとともに、毎年、各部門の活動計画の作成、結果のフォローを行い、取締役会に報告するものとする。
- d．取締役および使用人は、重大な法令違反等、コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに企業倫理室に報告を行い、その報告に基づき、企業倫理室担当役員が調査を行い、代表取締役社長と協議の上、必要な措置を講ずるものとする。
- e．ダイセル化学グループにおける法令遵守に疑義がある行為等について、使用人が直接通報を行う手段として、社内外に窓口を置く内部通報制度を設け、法令違反等を早期に発見する体制を構築するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保するものとする。

ロ．取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

- a．取締役は、その職務にかかわる下記の重要文書（電磁的記録を含む）を適切に管理し少なくとも10年間は保存するとともに、閲覧可能な状態を維持するものとする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類
 - ・その他職務の執行にかかわる重要な書類
- b．取締役は、必要に応じて情報に関する諸規程を整備し、情報を適切に管理する。
- c．事業支援センター法務グループは、文書管理規程に基づき、1．記載の文書、その他各種会議体等の議事録、各部門における重要な書類の適切な管理、保存を推進する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、ダイセル化学グループの企業活動に潜在するリスクに適切に対応できる体制の整備を図るとともに、危機発生時の対応が可能な仕組みの構築を図るものとする。
- b．リスク管理規程に基づきリスク管理委員会が、リスクの洗い出し、発生頻度、影響度等を勘案し、経営会議等において必要な対策を協議し、毎年、その内容について取締役会に報告するものとする。
- c．当社は、当社およびグループ企業における災害、事故等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するため、その基本的事項等を規程に定め、緊急時対応能力の向上に努めるものとする。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、複数の社外取締役を置くものとする。
- b．取締役会は、業務執行を行う代表取締役、執行役員の職務分掌を決定するにあたり社外取締役を委員長とする役員人事・報酬委員会の答申を受けるものとする。
- c．取締役は、業務執行を委嘱する執行役員の業務分掌の範囲を定めるとともに、重要な各部門の業務分掌を定める業務分掌規程に基づき、効率的な業務の執行を監督するものとする。
- d．取締役は、組織および職務分掌について、その効率性を常時確認するものとする。
- e．全社横断的な課題については、随時、プロジェクトの編成を行い、組織の硬直化の排除に努めるものとする。

ホ．ダイセル化学グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a．当社は、グループ企業各社の機動的運営とグループ経営強化を図るために制定している「グループ企業経営に関する運用基準」の適切な運用を強化するものとし、必要に応じて適宜改定するものとする。
- b．グループ共通の倫理行動基準である「ダイセル化学グループ行動方針」を定め、グループ内の倫理意識の高揚を図るものとする。
- c．システム基盤の共通化を通じ、情報管理を徹底させるとともに、内部統制の有効性の確保を図るものとする。
- d．監査室は、レスポンシブル・ケア室、企業倫理室とともに、監査役、会計監査人との連携を強化し、グループ各社の業務監査の強化を図るものとする。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．取締役は、監査役会の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、監査役が監査役室員の増強を要請した場合、直ちに人選を行うものとする。
- b．取締役は、監査役室員の任命、異動、評価、進級等の人事権にかかわる事項の決定について、監査役の事前の承認を受けるものとする。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．代表取締役および業務執行を行う取締役は、取締役会等の重要会議において随時業務執行の状況報告を行うものとし、経営会議等の重要会議における業務執行状況の報告については、当該重要会議に出席する常勤監査役が監査役会に報告するものとする。
- b．代表取締役は、監査役と協議の上、監査役への報告事項を定める等、監査役への報告の体制の整備を図るものとし、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。
- c．代表取締役は、監査役会の定めた年度監査基本計画の提示を受け、監査室との連携をとりながら、各部門、グループ各社の監査が実効的に実施できる体制の整備に努めるものとする。

なお、平成18年6月に制定された金融商品取引法により、平成20年度から上場企業に求められる「内部統制報告書」の提出に関して、平成19年2月15日に金融庁が公表した「財務報告に係る内部統制の実施基準」を踏まえて活動を推進していくために、平成19年4月1日付で「財務報告に係る内部統制構築プロジェクト」を設置しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である古森重隆は富士フィルム株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社に酢酸セルロース等を販売しております。

役員報酬の内容

当事業年度にかかる、当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (3名)	237百万円 (27百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	63百万円 (18百万円)
計	15名	300百万円

- (注) 1 上記には、平成20年6月26日開催の第142回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する報酬等の額を含んでおります。
- 2 取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第140回定時株主総会において年額360百万円以内と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第140回定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：川崎洋文、吉村祥二郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等11名、その他2名 計20名

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役について、ふさわしい有能な人材を招聘し、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に果たすことができるようにするため、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を当社に対して負う場合は、15百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経済情勢の変化に対応し機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	72,000,000	3,870,000
連結子会社	-	-	49,070,000	360,000
計	-	-	121,070,000	4,230,000

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社Daicel (U.S.A.) Inc.ならびにDaicel Safety Systems America,LLCは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touch LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ15,519,000円、14,950,790円を支払っております。

なお、当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った、監査証明業務に基づく報酬の総額は57,533,945円、非監査業務に基づく報酬の総額は34,188,012円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関するコンサルティングであります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第142期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第143期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,754	30,522
受取手形及び売掛金	90,547	59,733
有価証券	25	25
たな卸資産	73,298	75,984 ₁
繰延税金資産	3,838	6,019
収用に係る未収入金	5,880	-
その他	13,704	13,400
貸倒引当金	215	141
流動資産合計	207,833	185,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,895	134,199
減価償却累計額	80,120	81,686
建物及び構築物(純額)	50,775	52,512
機械装置及び運搬具	449,679	464,856
減価償却累計額	353,127	362,586
機械装置及び運搬具(純額)	96,552	102,269
工具、器具及び備品	23,506	22,291
減価償却累計額	19,715	18,926
工具、器具及び備品(純額)	3,790	3,364
土地	26,873	26,486
建設仮勘定	44,910	11,706
有形固定資産合計	222,901 _{2, 3}	196,340 _{2, 3}
無形固定資産	5,369	3,899
投資その他の資産		
投資有価証券	63,148 ₄	43,211 ₄
繰延税金資産	1,190	1,758
その他	15,447 ₄	15,395 ₄
貸倒引当金	273	240
投資その他の資産合計	79,512	60,125
固定資産合計	307,783	260,365
資産合計	515,617	445,911

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,530	33,471
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	32,285	56,683
1年内返済予定の長期借入金	25,804	26,450
リース債務	-	29
未払法人税等	4,537	1,199
修繕引当金	128	2,705
その他	26,943	20,618
流動負債合計	158,230	151,157
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	77,168	59,468
リース債務	-	72
繰延税金負債	11,370	4,381
退職給付引当金	8,001	8,705
役員退職慰労引当金	221	116
修繕引当金	957	46
その他	519	474
固定負債合計	118,239	83,266
負債合計	276,469	234,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,577	31,576
利益剰余金	123,758	122,347
自己株式	2,675	4,077
株主資本合計	188,935	186,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,807	9,150
繰延ヘッジ損益	102	193
為替換算調整勘定	3,699	6,270
評価・換算差額等合計	24,404	2,685
少数株主持分	25,806	22,679
純資産合計	239,147	211,487
負債純資産合計	515,617	445,911

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	416,989	377,979
売上原価	7 327,018	1, 7 313,115
売上総利益	89,971	64,863
販売費及び一般管理費	2, 7 57,807	2, 7 54,274
営業利益	32,163	10,589
営業外収益		
受取利息	534	399
受取配当金	854	1,204
持分法による投資利益	584	710
雑収入	1,530	1,112
営業外収益合計	3,503	3,426
営業外費用		
支払利息	3,477	2,864
たな卸資産廃棄損	1,289	-
為替差損	1,626	1,231
雑支出	1,409	1,704
営業外費用合計	7,802	5,801
経常利益	27,864	8,214
特別利益		
固定資産処分益	3 167	3 18
投資有価証券売却益	180	32
関係会社株式売却益	1,457	-
補助金収入	4 1,000	4 1,233
圧縮記帳特別勘定取崩益	16,833	-
移転補償差益	244	-
特別利益合計	19,883	1,283
特別損失		
固定資産除却損	5 2,164	5 1,970
減損損失	6 213	6 79
固定資産圧縮損	17,833	813
投資有価証券評価損	-	363
役員退職慰労引当金繰入額	198	-
その他	193	-
特別損失合計	20,603	3,226
税金等調整前当期純利益	27,145	6,271
法人税、住民税及び事業税	8,447	3,149
法人税等調整額	1,921	359
法人税等合計	10,369	2,790
少数株主利益	3,099	2,184
当期純利益	13,675	1,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
前期末残高	31,575	31,577
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	31,577	31,576
利益剰余金		
前期末残高	112,970	123,758
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	2,875
当期純利益	13,675	1,296
連結子会社増加による増加額	7	-
連結範囲の変動	-	284
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	10,788	1,293
当期末残高	123,758	122,347
自己株式		
前期末残高	1,193	2,675
当期変動額		
自己株式の取得	1,486	1,415
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	1,482	1,401
当期末残高	2,675	4,077
株主資本合計		
前期末残高	179,627	188,935
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	2,875
当期純利益	13,675	1,296
自己株式の取得	1,486	1,415
自己株式の処分	5	12
連結子会社増加による増加額	7	-
連結範囲の変動	-	284
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	9,308	2,695
当期末残高	188,935	186,122

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,233	20,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,425	11,657
当期変動額合計	13,425	11,657
当期末残高	20,807	9,150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	90
当期変動額合計	139	90
当期末残高	102	193
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,073	3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,626	9,970
当期変動額合計	1,626	9,970
当期末残高	3,699	6,270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,344	24,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,939	21,719
当期変動額合計	11,939	21,719
当期末残高	24,404	2,685
少数株主持分		
前期末残高	26,437	25,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	3,127
当期変動額合計	630	3,127
当期末残高	25,806	22,679

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	242,409	239,147
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	117
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	2,875
当期純利益	13,675	1,296
自己株式の取得	1,486	1,415
自己株式の処分	5	12
連結子会社増加による増加額	7	-
連結範囲の変動	-	284
持分法の適用範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,569	24,846
当期変動額合計	3,261	27,542
当期末残高	239,147	211,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,145	6,271
減価償却費	29,576	39,674
減損損失	213	79
受取利息及び受取配当金	1,388	1,603
支払利息	3,477	2,864
持分法による投資損益（は益）	584	710
固定資産処分損益（は益）	167	18
固定資産除却損	2,164	1,970
固定資産圧縮損	17,833	813
圧縮記帳特別勘定取崩益	16,833	-
関係会社株式売却損益（は益）	1,457	-
補助金収入	1,000	1,233
売上債権の増減額（は増加）	4,055	24,700
たな卸資産の増減額（は増加）	698	8,010
仕入債務の増減額（は減少）	2,076	20,648
その他	4,286	4,265
小計	61,522	48,414
利息及び配当金の受取額	2,194	2,307
利息の支払額	3,507	2,927
法人税等の支払額	10,934	7,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,275	40,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,323	24,930
有形固定資産の売却による収入	486	35
無形固定資産の取得による支出	606	735
投資有価証券の取得による支出	953	998
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,093	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,750	-
貸付けによる支出	856	1,817
貸付金の回収による収入	2,169	1,449
収用に係る補償金入金による収入	918	5,880
収用に係る移転経費の支出	-	2,844
収用仮受金の収入	80	-
収用仮払金の支出	586	-
補助金収入	1,114	1,233
その他	1,427	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,140	24,401

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,716	27,484
長期借入れによる収入	35,227	10,809
長期借入金の返済による支出	18,961	25,509
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	1,486	1,415
自己株式の売却による収入	5	12
配当金の支払額	2,894	2,875
少数株主への配当金の支払額	2,930	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	2,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	3,539
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,633	9,801
現金及び現金同等物の期首残高	13,958	20,740
新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	149	-
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	33
現金及び現金同等物の期末残高	20,740	30,507

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたDaicel Trading (Shanghai) Ltd.については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。 また、大日本プラスチック(株)他4社につきましては、一部株式の売却等により子会社でなくなったため、ダイセル堺実業(株)につきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外することにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新井産業(株) (連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Daicel (Hong Kong) Ltd.につきましては、清算したため、三国プラスチック(株)につきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外することにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新井産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 新井産業(株) なお、持分法適用の子会社であったダイブラエーテック(株)他5社については、大日本プラスチック(株)の一部株式の売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外することにしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 新井産業(株) なお、(有)三国化工名古屋につきましては、清算したため、三国化工(有)につきましては、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外することにしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ダイセル・エポニック(株) (旧社名 ダイセル・デグサ(株)) なお、従来持分法を適用しておりませんでしたNingbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. については重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。また、従来連結子会社でありました大日本プラスチック(株)につきましては、一部株式の売却により関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (日本ブラウダー(株)他)及び関連会社 (豊科フィルム(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ダイセル・エポニック(株)</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社(31社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチック(株) ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. <p>他24社 以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社(30社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチック(株) ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. <p>他23社 以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法により 算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として移動平 均法による原価法によってありまし ましたが、当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、主とし て移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金 等調整前当期純利益は、それぞれ 2,144百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,024百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損については「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損益を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによります。これにより、営業利益は、1,707百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,852百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,856百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,021百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 連結子会社1社は、当連結会計年度において、退職金制度の変更を行っており、過去勤務債務が発生いたしました。一部株式の売却により当連結会計年度末において連結の範囲から除外したため、未認識過去勤務債務の残高はありません。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表（平成19年4月13日）を受け、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この結果、従来の方法を採用した場合と比べ、営業利益は28百万円減少し、税金等調整前当期純利益が169百万円減少しております。</p> <p>修繕引当金 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が1,182百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 1032 836 1182"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引									
金利スワップ	借入金									
通貨スワップ	借入金									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益が85百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が84百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却等による収入」は重要性が増加したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に62百万円含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は41百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
(1)	(1) たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">37,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,699百万円</td> </tr> </table> <p>なお、従来「半製品」としておりました一部工程完了品につきましては、「仕掛品」に含めております。当連結会計年度末における当該資産の金額は、4,679百万円であります。</p>	商品及び製品	37,725百万円	仕掛品	13,559百万円	原材料及び貯蔵品	24,699百万円										
商品及び製品	37,725百万円																
仕掛品	13,559百万円																
原材料及び貯蔵品	24,699百万円																
(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,647百万円	土地	2,960百万円	(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円						
機械装置及び運搬具	1,647百万円																
土地	2,960百万円																
建物及び構築物	219百万円																
機械装置及び運搬具	2,647百万円																
土地	2,973百万円																
(3) 担保提供資産とそれに対する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額計</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>1年以内に返済されるものを含んでおります。</p> </p>	建物及び構築物	570百万円	機械装置及び運搬具	1,099百万円	帳簿価額計	1,669百万円	長期借入金	500百万円	(3) 担保提供資産とそれに対する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額計</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>1年以内に返済されるものを含んでおります。</p> </p>	建物及び構築物	537百万円	機械装置及び運搬具	631百万円	帳簿価額計	1,169百万円	長期借入金	250百万円
建物及び構築物	570百万円																
機械装置及び運搬具	1,099百万円																
帳簿価額計	1,669百万円																
長期借入金	500百万円																
建物及び構築物	537百万円																
機械装置及び運搬具	631百万円																
帳簿価額計	1,169百万円																
長期借入金	250百万円																
(4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,430百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,315百万円	(4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,501百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	2,987百万円								
投資有価証券(株式)	3,430百万円																
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,315百万円																
投資有価証券(株式)	4,501百万円																
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	2,987百万円																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
(5) 偶発債務 保証債務			(5) 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	895 1,066 (74,553千RMB)	借入金等に対する保証	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	535 810 (56,340千RMB)	借入金に対する保証
2 広畑ターミナル㈱	544	借入金に対する保証予約	2 広畑ターミナル㈱	439	借入金に対する保証予約
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証
4 従業員	1,894	住宅資金等借入金に対する保証	4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	72 (800千US\$)	借入金に対する保証予約
計	4,650		5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	70 (36,000千INR)	借入金に対する保証
			6 東洋スチレン㈱	45	借入金に対する保証
			7 従業員	1,553	住宅資金等借入金に対する保証
			計	3,777	
(6) 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金18,071百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。			(6) 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金14,999百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。		
(7) 収用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社(ダイセン・メンブレン・システムズ㈱)は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団(現阪神高速道路㈱)と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、当連結会計年度において、代替資産の取得が完了いたしました。 これに伴い、当連結会計年度に取得の当該資産に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」16,833百万円を計上すると共に、対応する「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。 また、「圧縮記帳特別勘定」の内、租税特別措置法上の規定により直接減額を利用できない部分については、仮受金として処理しておりました補償金と合計して、移転に伴い発生する費用との差額を「移転補償差益」に計上しております。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
(1)			(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,128百万円		
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
販売諸掛	16,501百万円		運賃及び荷造費	14,514百万円	
従業員給料及び手当	12,996百万円		従業員給料及び手当	11,604百万円	
退職給付費用	712百万円		退職給付費用	1,018百万円	
技術研究費	11,612百万円		技術研究費	11,745百万円	
(3) 社宅の売却等によるものであります。			(3) 不要資産の売却等によるものであります。		
(4) 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。			(4) 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。		
(5) 不要設備の廃棄等であります。			(5) 不要設備の廃棄等であります。		
(6) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			(6) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
ダイセル化学工業(株) (愛媛県松山市)	有機薬品製造設備	機械装置他	ダイセル化学工業(株) (兵庫県姫路市)	社宅	建物他
ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	ガスタービン発電設備	機械装置	兵庫県姫路市に所有する社宅は、平成21年9月までに借地の返還のため撤去する予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。		
PTM Engineering Plastics (Nantong)Co.,Ltd. (中華人民共和国)	その他製造設備	機械装置			
愛媛県松山市に所有する有機薬品製造設備は、平成20年5月閉鎖予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。					
静岡県富士市に所有するガスタービン発電設備及び中華人民共和国に所有している製造設備は、老朽化等により今後使用予定がありませんので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。					
(7) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,004百万円			(7) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,046百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	-	-	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,107	2,402	8	5,501

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,402千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,300千株、単元未満株式の買取り請求による増加102千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	1,447	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,437	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	-	-	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,501	3,514	28	8,987

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,514千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,398千株、単元未満株式の買取り請求による増加116千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,437	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,437	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,423	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,754百万円	現金及び預金勘定 30,522百万円
有価証券勘定 25百万円	有価証券勘定 25百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資 25百万円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資 25百万円
現金及び現金同等物 20,740百万円	現金及び現金同等物 30,507百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 パソコン(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	289	213	75	建物及び構築物	221	179	42
機械装置及び運搬具	79	36	43	機械装置及び運搬具	69	38	31
工具、器具及び備品	521	335	185	工具、器具及び備品	357	242	115
合計	890	586	304	合計	649	460	188
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 117百万円 1年超 186百万円 合計 304百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 247百万円 減価償却費相当額 247百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 643百万円 1年超 453百万円 合計 1,097百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88百万円 1年超 100百万円 合計 188百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 120百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記注記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記注記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料		1年内	506百万円	1年超	539百万円	合計	1,045百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
1年超	3百万円																								
合計	5百万円																								
未経過リース料																									
1年内	506百万円																								
1年超	539百万円																								
合計	1,045百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
1年超	1百万円																								
合計	3百万円																								

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,037	53,269	35,232
	(2) その他	568	775	207
	小計	18,605	54,044	35,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,290	2,117	172
	(2) 社債	1,000	989	10
	(3) その他	325	269	55
	小計	3,615	3,376	238
合計		22,220	57,421	35,200

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,093	180	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	1,947百万円
非公募債券	369百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等	25	105	142	96
(2) その他	6	76	-	-
合計	32	182	142	96

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,013	30,225	16,212
	(2) その他	94	95	1
	小計	14,107	30,321	16,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,005	4,544	1,460
	(2) 社債	1,000	961	38
	(3) その他	817	618	199
	小計	7,823	6,125	1,698
合計		21,930	36,446	14,515

(注) 当連結会計年度において、有価証券について363百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当連結会計年度末日における時価の下落率が取得価額の50%以上の場合は、著しい下落とみなし減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合は、当該個別銘柄の過去2年間の株価推移を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	1,940百万円

非公募債券

344百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	25	107	144	66
(2) その他	-	-	29	45
合計	25	107	173	111

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する等の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建売上債権及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	通貨スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建 予定取引								
金利スワップ	借入金								
通貨スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。また、取引相手先に係る信用リスクも有しておりますが、取引相手先はいずれも信用力の高い銀行・証券会社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及びデリバティブ取引を利用する各社ともデリバティブ取引に関する管理規程等を設けており、当該規程等に定められた役職者または担当部門がそれぞれデリバティブ取引の執行及び取引・リスク管理を実施しております。 また、取引概況については当該規程等に定められた報告要領に基づき、適時または必要に応じて取締役会等の社内機関への報告を実施しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	2,513	-	2,611	97	2,595	-	2,611	16
	買建 米ドル	-	-	-	-	280	-	280	0
	買建 円	-	-	-	-	28	-	28	0
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	1,557	1,362	83	83	1,362	973	87	87
	受取円・支払ユーロ	780	624	3	3	624	468	112	112
	受取米ドル・支払 パーツ	-	-	-	-	1,222	916	133	133
合計	-	-	-	9	-	-	-	317	

(注) 1 時価は為替予約取引については先物為替相場に基づき、通貨スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社では、確定拠出の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務（債務の増加）が1,182百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ．退職給付債務	32,125百万円	33,748百万円
ロ．年金資産	22,792百万円	16,591百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	9,333百万円	17,156百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	2,276百万円	8,521百万円
ホ．未認識過去勤務債務（債務の増額）	-百万円	1,064百万円
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	7,056百万円	7,570百万円
ト．前払年金費用	945百万円	1,135百万円
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	8,001百万円	8,705百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．勤務費用	1,850百万円	1,767百万円
ロ．利息費用	595百万円	574百万円
ハ．期待運用収益	361百万円	272百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	121百万円	334百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	10百万円	118百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	1,973百万円	2,522百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 前連結会計年度におきましては、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金128百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	主として2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	479百万円	69百万円
未払賞与	1,594百万円	1,359百万円
退職給付引当金	7,876百万円	8,006百万円
投資有価証券	806百万円	174百万円
繰越欠損金	1,217百万円	4,591百万円
未実現利益	4,607百万円	4,189百万円
その他	3,199百万円	5,792百万円
繰延税金資産小計	19,781百万円	24,184百万円
評価性引当額	1,400百万円	4,608百万円
繰延税金資産合計	18,381百万円	19,575百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,818百万円	5,198百万円
固定資産圧縮積立金	917百万円	847百万円
在外子会社の留保利益	4,652百万円	4,101百万円
退職給付信託	4,727百万円	4,674百万円
その他	1,607百万円	1,357百万円
繰延税金負債合計	24,723百万円	16,179百万円
繰延税金資産(負債:)の純額	6,341百万円	3,396百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債:)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,838百万円	6,019百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,190百万円	1,758百万円
固定負債 - 繰延税金負債	11,370百万円	4,381百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.64%	40.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%	-
評価性引当額の増減	-	28.49%
持分法による投資利益の影響	-	4.60%
試験研究費等税額控除	3.28%	2.71%
海外留保利益に係る繰延税金負債取崩	-	10.35%
海外子会社の適用税率の差異	-	11.94%
住民税均等割等	0.29%	-
その他	0.33%	4.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.20%	44.49%

3 地方法人特別税の創設に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.64%から40.63%に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,466	101,245	171,336	65,375	6,565	416,989	-	416,989
(2) セグメント間の内 部売上高	2,851	16,947	22	-	12,348	32,170	(32,170)	-
計	75,318	118,193	171,359	65,375	18,913	449,159	(32,170)	416,989
営業費用	67,055	106,532	157,047	59,748	18,353	408,737	(23,911)	384,825
営業利益	8,262	11,660	14,311	5,627	559	40,422	(8,258)	32,163
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	126,434	91,034	150,113	67,789	7,981	443,353	72,264	515,617
減価償却費	7,854	7,589	7,008	5,087	361	27,901	752	28,653
減損損失	-	113	100	-	-	213	-	213
資本的支出	23,356	9,935	6,776	9,330	278	49,678	672	50,350

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,368	91,057	148,149	59,984	6,419	377,979	-	377,979
(2) セグメント間の内 部売上高	2,901	15,988	4	-	10,979	29,874	(29,874)	-
計	75,270	107,046	148,154	59,984	17,398	407,853	(29,874)	377,979
営業費用	73,067	102,343	140,171	57,321	16,786	389,690	(22,300)	367,390
営業利益	2,203	4,702	7,982	2,662	612	18,163	(7,573)	10,589
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	107,953	76,040	132,823	50,593	7,338	374,749	71,162	445,911
減価償却費	16,553	8,361	7,429	5,158	366	37,870	708	38,579
減損損失	-	-	-	-	-	-	79	79
資本的支出	7,169	6,245	6,431	3,750	258	23,855	327	24,183

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、 半導体レジスト材料、光学異性体分離カラム他

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、 エンブラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,258	7,573	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	75,961	72,671	提出会社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、セルロース事業が551百万円、有機合成事業が295百万円、合成樹脂事業が52百万円、火工品事業が66百万円、その他事業が23百万円、消去又は全社が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が664百万円、有機合成事業が643百万円、合成樹脂事業が407百万円、火工品事業が426百万円、その他事業が2百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損について「営業外収益」または「営業外費用」に計上する方法から売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が1,175百万円、有機合成事業が103百万円、合成樹脂事業が396百万円、火工品事業が31百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、有機合成事業が26百万円減少し、合成樹脂事業が112百万円増加しております。

5 追加情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、セルロース事業が564百万円、有機合成事業が974百万円、合成樹脂事業が182百万円、火工品事業が59百万円、その他事業が21百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が946百万円、有機合成事業が298百万円、その他事業が1百万円減少し、火工品事業が223百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、合成樹脂事業が533百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	309,609	76,115	31,264	416,989	-	416,989
(2) セグメント間の内部売上高	50,205	13,324	3,297	66,827	(66,827)	-
計	359,814	89,440	34,561	483,817	(66,827)	416,989
営業費用	328,961	80,803	33,630	443,394	(58,569)	384,825
営業利益	30,853	8,636	931	40,422	(8,258)	32,163
資産	348,517	84,997	29,449	462,963	52,653	515,617

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,757	68,892	31,329	377,979	-	377,979
(2) セグメント間の内部売上高	40,189	15,072	2,469	57,731	(57,731)	-
計	317,947	83,964	33,799	435,711	(57,731)	377,979
営業費用	308,372	75,228	33,948	417,548	(50,158)	367,390
営業利益又は営業損失()	9,575	8,736	148	18,163	(7,573)	10,589
資産	303,433	66,160	21,378	390,972	54,938	445,911

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア 中国、タイ、シンガポール、台湾、香港、マレーシア
- (2) その他 北米、ヨーロッパ
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,024百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,144百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損について「営業外収益」または「営業外費用」に計上する方法から売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,722百万円、アジアが12百万円減少し、その他が28百万円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、アジアが25百万円、その他が59百万円増加しております。

5 追加情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,852百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,021百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が533百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	105,359	52,809	158,169
連結売上高（百万円）	-	-	416,989
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	12.6	37.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	95,214	51,374	146,588
連結売上高（百万円）	-	-	377,979
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.2	13.6	38.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、タイ、韓国、フィリピン、シンガポール

(2) その他 ヨーロッパ、北米、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古森 重隆	当社取締役 富士フィルム(株) 代表取締役社長	直接0.0%	富士フィルム(株)との営業取引	酢酸セルロース及びポリマー等の販売 1	18,488	売掛金	3,846
				富士フィルム(株)との営業取引以外の取引	資金の借入 2	30,000	1年内に返済する長期借入金 長期借入金	10,000 20,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 1：取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者のために行った取引であり、価格等については、一般取引と同様に決定しております。

3 2：製品の安定継続供給のための設備投資に資するため、無利息としており、返済条件は、平成20年6月30日を第1回とし、平成23年3月31日を満期日とする3か月毎均等返済としています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古森 重隆	-	-	当社取締役 富士フィルム(株)代表取締役社長	直接0.0%	富士フィルム(株)は製品販売先	富士フィルム(株)への酢酸セルロース等の販売 1	22,181	売掛金	1,773
						富士フィルム(株)は資金借入先	富士フィルム(株)への借入金の返済 2	10,000	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	10,000 10,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、資金取引の取引金額は当期の純増減額を示しております。

2 1：取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者のために行った取引であり、価格等については、一般取引と同様に決定しておりますが、新規設備投資にかかる初期費用の増加の一部を定額で決定しております。

3 2：製品の安定継続供給のための設備投資に資するため、無利息としており、返済条件は、平成20年6月30日を第1回とし、平成23年3月31日を満期日とする3か月毎均等返済としています。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	593円54銭	1株当たり純資産額	530円43銭
1株当たり当期純利益	37円86銭	1株当たり当期純利益	3円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,675	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,675	1,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	361,213	358,260

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日					平成 年 月 日
当社	第3回国内無担保社債	12.2.4	10,000	10,000 (10,000)	2.20	なし	22.2.4
当社	第5回国内無担保社債	15.1.29	10,000 (10,000)	-	0.84	なし	21.1.29
当社	第6回国内無担保社債	15.1.29	10,000	10,000	1.60	なし	25.1.29
合計	-	-	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の括弧書金額(内書)は連結決算日後1年以内に償還日が到来するものであります。

(注) 2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,285	56,683	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,804	26,450	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	77,168	59,468	1.34	平成22年1月15日～ 平成31年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	72	-	平成22年5月5日～ 平成24年6月27日
計	135,258	142,703	-	-

(注) 1 平均利率の算定には期末時点の利率を用いております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち富士フィルム㈱からの借入金10,000百万円は無利息であります。
- 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち富士フィルム㈱からの借入金10,000百万円は無利息であります。
- 5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,283	10,526	9,045	9,250
リース債務	28	28	14	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	101,217	107,983	99,405	69,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	8,248	7,514	2,686	12,178
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,753	4,124	50	7,631
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	13.22	11.48	0.14	21.44

訴訟等

- (イ) 当社が、1979年に売却した旧「中央研究所」跡地から、2005年に環境基準を上回るダイオキシン類等が検出されたため、2008年に現所有者が当社と土地購入先を被申請人として土壌調査および処理費用約11億円を連帯して支払うよう埼玉県公害審査会に調停申請を行い、現在、調停中であります。
- (ロ) 2007年8月に、Celanese Corporation社より、ポリプラスチック㈱の設立に関する合弁契約書、およびポリプラスチック㈱とCelanese Corporation社間のライセンス契約書等の解釈を巡って、米国で当社およびポリプラスチック㈱を被告とする訴訟が提起されました。当社およびポリプラスチック㈱は、Celanese Corporation社との協議を行ってまいりましたが、両社合意に至らず、提訴への対応期限2008年10月1日を迎えたため、当該期限をもってCelanese Corporation社に対する応訴および反訴を提起しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	1,401
受取手形	1,374	481
売掛金	2 51,942	2 31,206
有価証券	25	25
製品	11,434	-
半製品	2,909	-
原材料	6,250	-
商品及び製品	-	9,900
仕掛品	4,844	8,227
貯蔵品	1,493	-
原材料及び貯蔵品	-	8,749
前渡金	536	1,014
前払費用	152	212
繰延税金資産	1,932	4,090
収用に係る未収入金	5,790	-
預け金	2 20,061	2 11,493
立替金	2 10,145	2 3,351
その他	7,410	7,728
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	128,477	87,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,328	58,350
減価償却累計額	32,405	33,321
建物(純額)	21,923	25,028
構築物	43,974	44,967
減価償却累計額	31,967	32,613
構築物(純額)	12,006	12,354
機械及び装置	285,360	308,198
減価償却累計額	231,488	241,758
機械及び装置(純額)	53,872	66,439
車両運搬具	908	897
減価償却累計額	820	840
車両運搬具(純額)	88	57
工具、器具及び備品	13,012	13,009
減価償却累計額	11,134	11,319
工具、器具及び備品(純額)	1,878	1,690
土地	20,950	20,937
建設仮勘定	39,423	9,288
有形固定資産合計	1 150,142	1 135,796

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	39	39
技術使用权	1,678	1,192
施設利用権	829	751
ソフトウェア	917	961
無形固定資産合計	3,466	2,944
投資その他の資産		
投資有価証券	49,204	31,516
関係会社株式	19,343	19,254
関係会社出資金	5,805	5,805
従業員に対する長期貸付金	34	25
関係会社長期貸付金	3,532	7,570
長期前払費用	4,351	3,783
その他	3,486	3,756
貸倒引当金	206	4,552
投資その他の資産合計	85,551	67,158
固定資産合計	239,160	205,900
資産合計	367,637	293,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 44,554	2 22,802
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	1,733	1,876
1年内返済予定の長期借入金	17,562	18,107
未払金	3,573	3,694
未払費用	6,960	3,650
未払法人税等	2,669	-
修繕引当金	128	1,808
前受金	4	16
預り金	455	186
前受収益	6	6
設備関係未払金	6,342	4,975
その他	162	181
流動負債合計	94,153	67,304
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	60,426	51,313
繰延税金負債	7,680	1,932
退職給付引当金	4,644	4,945
修繕引当金	661	46
その他	418	303
固定負債合計	93,830	68,542
負債合計	187,984	135,846

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金		
資本準備金	31,376	31,376
その他資本剰余金	9	8
資本剰余金合計	31,385	31,384
利益剰余金		
利益準備金	5,242	5,242
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,470	2,470
資産買換積立金	1,331	1,231
特別積立金	41,360	41,360
繰越利益剰余金	47,397	37,126
利益剰余金合計	97,801	87,430
自己株式	2,675	4,077
株主資本合計	162,786	151,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,973	7,018
繰延ヘッジ損益	107	98
評価・換算差額等合計	16,866	6,920
純資産合計	179,652	157,933
負債純資産合計	367,637	293,780

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 231,333	3 205,955
売上原価		
製品期首たな卸高	11,938	11,434
当期製品仕入高	3 73,425	3 59,259
当期製品製造原価	3, 8 129,574	3, 8 130,395
合計	214,937	201,089
他勘定振替高	2 12,408	2 9,650
製品期末たな卸高	11,434	9,900
製品売上原価	191,095	1 181,538
売上総利益	40,238	24,417
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	7,763	-
運賃及び荷造費	-	7,245
販路開拓費	98	-
役員報酬	319	300
従業員給料及び手当	4,483	4,067
退職給付費用	247	525
福利厚生費	1,104	1,098
旅費及び交通費	806	776
減価償却費	191	193
賃借料	724	747
技術研究費	8 7,958	8 7,994
その他	2,092	1,708
販売費及び一般管理費合計	25,790	24,658
営業利益又は営業損失()	14,447	241
営業外収益		
受取利息	292	318
有価証券利息	5	5
受取配当金	3 4,500	3 1,846
固定資産貸与益	3 834	3 775
雑収入	850	435
営業外収益合計	6,484	3,381
営業外費用		
支払利息	918	752
社債利息	464	449
たな卸資産廃棄損	575	-
為替差損	1,285	586
貸倒引当金繰入額	-	4,422
雑支出	697	1,074
営業外費用合計	3,941	7,284
経常利益又は経常損失()	16,990	4,144

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 75	-
投資有価証券売却益	119	31
関係会社株式売却益	1,372	-
補助金収入	5 1,000	5 1,233
圧縮記帳特別勘定取崩益	16,833	-
移転補償差益	244	-
特別利益合計	19,644	1,264
特別損失		
固定資産除却損	6 1,802	6 1,751
減損損失	7 113	7 79
固定資産圧縮損	17,833	813
関係会社株式・出資金評価損	1,129	-
関係会社株式評価損	-	2,074
その他	103	146
特別損失合計	20,981	4,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	15,653	7,744
法人税、住民税及び事業税	3,981	27
法人税等調整額	749	276
法人税等合計	4,730	249
当期純利益又は当期純損失 ()	10,923	7,495

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	(1)		100,021	73.2		87,721	65.7	
労務費			8,988	6.6		9,217	6.9	
経費								
1 減価償却費			14,186			23,557		
2 電力料			3,103			3,211		
3 修繕費			3,492			4,265		
4 外注加工費			639			485		
5 その他の経費			6,187	27,609	20.2	5,140	36,660	27.4
当期総製造費用				136,618	100.0		133,599	100.0
他勘定振替高				6,085			2,730	
仕掛品・半製品期首た な卸高				6,794			7,754	
仕掛品・半製品期末た な卸高			7,754			8,227		
当期製品製造原価			129,574			130,395		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 他勘定振替高の主なもの、販売費及び一般管理費中の技術研究費ならびに固定資産への振替高であります。	(1) 他勘定振替高の主なもの、販売費及び一般管理費中の技術研究費ならびに固定資産への振替高であります。
(2) 原価計算の方法は部門別総合原価計算法を採用しております。	(2) 原価計算の方法は部門別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,376	31,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,376	31,376
その他資本剰余金		
前期末残高	7	9
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	9	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,242	5,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,242	5,242
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,470	2,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,470	2,470
資産買換積立金		
前期末残高	1,409	1,331
当期変動額		
資産買換積立金の積立	115	0
資産買換積立金の取崩	193	100
当期変動額合計	77	100
当期末残高	1,331	1,231
特別積立金		
前期末残高	41,360	41,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,360	41,360

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,290	47,397
当期変動額		
資産買換積立金の積立	115	0
資産買換積立金の取崩	193	100
剰余金の配当	2,894	2,875
当期純利益又は当期純損失()	10,923	7,495
当期変動額合計	8,107	10,270
当期末残高	47,397	37,126
自己株式		
前期末残高	1,193	2,675
当期変動額		
自己株式の取得	1,486	1,415
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	1,482	1,401
当期末残高	2,675	4,077
株主資本合計		
前期末残高	156,238	162,786
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	2,875
当期純利益又は当期純損失()	10,923	7,495
自己株式の取得	1,486	1,415
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	6,548	11,773
当期末残高	162,786	151,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,059	16,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,085	9,955
当期変動額合計	12,085	9,955
当期末残高	16,973	7,018
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	8
当期変動額合計	145	8
当期末残高	107	98

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,097	16,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,230	9,946
当期変動額合計	12,230	9,946
当期末残高	16,866	6,920
純資産合計		
前期末残高	185,335	179,652
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	2,875
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,923	7,495
自己株式の取得	1,486	1,415
自己株式の処分	5	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,230	9,946
当期変動額合計	5,682	21,719
当期末残高	179,652	157,933

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として移動平 均法による原価法によってありまし たが、当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として移 動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)により算定し ております。 これにより、営業利益、経常利益、税引 前当期純利益は、それぞれ1,311百万 円減少しております。 従来、たな卸資産の処分に係る損益で あるたな卸資産処分損益、たな卸資産 廃棄損及びたな卸資産評価損につい ては「営業外収益」または「営業外 費用」に計上してありましたが、当事 業年度から売上原価として処理する 方法に変更いたしました。この変更 は、当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分)が 適用されたことに伴い、収益性の低下 に基づく簿価切下げによって発生す る評価損とたな卸資産の処分に係る 損益を期間損益計算において同等の 損益区分で処理する方法が適当であ ると判断したことによります。 これにより、営業利益は、1,231百万円 減少しております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 3年～75年 機械及び装置 4年～15年 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ848百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は1,467百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,469百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 3年～75年 機械及び装置 4年～12年 （追加情報） 当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。 これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ1,236百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 修繕引当金 2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成20年10月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、この変更に伴い退職給付債務が1,182百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左				

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、従来「半製品」として掲記しておりました一部工程完了品につきましては、「仕掛品」に含めて掲記しております。なお、当事業年度末における当該資産の金額は、3,556百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「販売諸掛」として掲記されていたものは、EDINETへのXBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「運賃及び荷造費」として表示することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「販路開拓費」(当事業年度86百万円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は45百万円であります。</p> <p>4 前事業年度において、特別損失の「関係会社株式・出資金評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より特別損失の「関係会社株式評価損」「関係会社出資金評価損」として表示することに変更しました。なお、前事業年度に含まれる「関係会社株式評価損」「関係会社出資金評価損」は、それぞれ900百万円、229百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
(1) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械及び装置 1,000百万円 土地 2,960百万円			(1) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 建物 219百万円 機械及び装置 2,000百万円 土地 2,973百万円		
(2) 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもののほか次のものがあります。			(2) 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)
資産	売掛金	13,346	資産	売掛金	5,839
	預け金	20,061		預け金	11,493
	立替金	9,501		立替金	3,253
負債	買掛金	12,916	負債	買掛金	7,156

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
(3) 偶発債務 保証債務			(3) 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容
1 ダイセルファイナンス㈱	14,180	借入金に対する保証	1 ダイセルファイナンス㈱	42,020	借入金に対する保証
	2,548	借入金に対する保証予約		2,280	借入金に対する保証予約
2 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	2,028 (12,830千EUR)	借入金に対する保証	2 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1,851 (9,850千US\$) (61,500千RMB)	借入金に対する保証
3 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	895 1,066 (74,553千RMB)	借入金等に対する保証	3 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	535 810 (56,340千RMB)	借入金に対する保証
4 Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1,513 (9,850千US\$) (36,803千RMB)	借入金等に対する保証	4 Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	1,076 (8,290千EUR)	借入金に対する保証
5 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	1,213 (7,080千US\$) (157,500千THB)	借入金に対する保証	5 Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.	990 (68,872千RMB)	借入金に対する指導念書差入
6 Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.	754 (52,772千RMB)	借入金に対する指導念書差入	6 Daicel Trading (Shanghai) Ltd.	824 (4,000千US\$) (30,000千RMB)	借入金に対する保証
7 広畑ターミナル㈱	544	借入金に対する保証予約	7 Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	791 (8,060千US\$)	借入金に対する保証
8 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	540 (5,395千US\$)	借入金に対する指導念書差入	8 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	752 (4,720千US\$) (105,000千THB)	借入金に対する保証
9 Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	510 (5,100千US\$)	借入金に対する保証	9 Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	530 (5,395千US\$)	借入金に対する指導念書差入
10 Daicel Safety Systems America, LLC	279 (2,785千US\$)	借入金に対する保証	10 広畑ターミナル㈱	439	借入金に対する保証予約
11 Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.	114 (856千US\$) (8,827千THB)	借入金等に対する保証	11 Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.	75 (642千US\$) (4,626千THB)	借入金等に対する保証
12 従業員	1,736	住宅資金等借入金に対する保証	12 Daicel Safety Systems America, LLC	75 (768千US\$)	借入金に対する保証
計	27,925		13 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	70 (36,000千INR)	借入金に対する保証
			14 東洋ステレン㈱	45	借入金に対する保証
			15 従業員	1,415	住宅資金等借入金に対する保証
			計	54,584	
(4) 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金18,071百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。			(4) 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金14,999百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(5)取用に関する件</p> <p>平成17年3月期において、当社は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路株）と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、当事業年度において、代替資産の取得が完了いたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度に取得の当該資産に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」16,833百万円を計上すると共に、対応する「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p> <p>また、「圧縮記帳特別勘定」の内、租税特別措置法上の規定により直接減額を利用できない部分については、仮受金として処理しておりました補償金と合計して、移転に伴い発生する費用との差額を「移転補償差益」に計上しております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>(1)</p> <p>(2) 酢酸、ブタノール等を自家消費等のために、製品勘定より振り替えた金額であります。</p> <p>(3) 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">59,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">65,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産貸与益</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産処分益は社宅の売却によるものであります。</p> <p>(5) 国庫補助金等の受入額であり、当事業年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p> <p>(6) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 当社は、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>有機薬品製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	59,968百万円	製品及び原材料の仕入高	65,079百万円	受取配当金	3,780百万円	固定資産貸与益	834百万円	機械及び装置	668百万円	廃棄費用	963百万円	その他	170百万円	場所	用途	種類	愛媛県松山市	有機薬品製造設備	機械装置他	<p>(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,311百万円</p> <p>(2) 酢酸、ブタノール等を自家消費等のために、製品勘定より振り替えた金額であります。</p> <p>(3) 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">46,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">58,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産貸与益</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </table> <p>(4)</p> <p>(5) 国庫補助金等の受入額であり、当事業年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p> <p>(6) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 当社は、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>社宅</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	46,621百万円	製品及び原材料の仕入高	58,341百万円	受取配当金	1,022百万円	固定資産貸与益	740百万円	機械及び装置	903百万円	廃棄費用	554百万円	その他	293百万円	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	社宅	建物他
売上高	59,968百万円																																								
製品及び原材料の仕入高	65,079百万円																																								
受取配当金	3,780百万円																																								
固定資産貸与益	834百万円																																								
機械及び装置	668百万円																																								
廃棄費用	963百万円																																								
その他	170百万円																																								
場所	用途	種類																																							
愛媛県松山市	有機薬品製造設備	機械装置他																																							
売上高	46,621百万円																																								
製品及び原材料の仕入高	58,341百万円																																								
受取配当金	1,022百万円																																								
固定資産貸与益	740百万円																																								
機械及び装置	903百万円																																								
廃棄費用	554百万円																																								
その他	293百万円																																								
場所	用途	種類																																							
兵庫県姫路市	社宅	建物他																																							
<p>(8) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,006百万円</p>	<p>(8) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,089百万円</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,107	2,402	8	5,501

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,402千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,300千株、単元未満株式の買取り請求による増加102千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,501	3,514	28	8,987

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,514千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,398千株、単元未満株式の買取り請求による増加116千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	49	21	28	車両運搬具	61	34	27
工具、器具及び備品	339	179	159	工具、器具及び備品	312	213	98
合計	389	200	188	合計	374	247	126
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78百万円				1年内 60百万円			
1年超 109百万円				1年超 65百万円			
合計 188百万円				合計 126百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 105百万円				支払リース料 82百万円			
減価償却費相当額 105百万円				減価償却費相当額 82百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 百万円	1,576百万円
未払事業税	297百万円	- 百万円
未払賞与	971百万円	727百万円
退職給付引当金	6,631百万円	6,663百万円
貸倒引当金	- 百万円	1,846百万円
投資有価証券	1,128百万円	1,585百万円
減価償却超過額	700百万円	693百万円
固定資産評価損	432百万円	432百万円
その他	1,320百万円	2,117百万円
繰延税金資産小計	11,479百万円	15,639百万円
評価性引当額	1,187百万円	3,860百万円
繰延税金資産合計	10,292百万円	11,779百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,319百万円	3,985百万円
固定資産圧縮積立金	911百万円	842百万円
退職給付信託	4,727百万円	4,674百万円
その他	82百万円	121百万円
繰延税金負債合計	16,040百万円	9,622百万円
繰延税金資産(負債:)の純額	5,748百万円	2,157百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率	40.64%	当事業年度は、税引前当期純損失となったため、主要な項目別の内容は記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.86%	
試験研究費等税額控除	4.11%	
評価性引当額の変動	5.11%	
住民税均等割等	0.21%	
その他	1.46%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.22%	

3 地方法人特別税の創設に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.64%から40.63%に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円81銭	1株当たり純資産額	443円69銭
1株当たり当期純利益	30円24銭	1株当たり当期純損失	20円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益または当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(百万円)	10,923	7,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ()(百万円)	10,923	7,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	361,213	358,260

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	富士フイルムホールディングス(株)	4,420	9,394
		信越化学工業(株)	982	4,684
		日本たばこ産業(株)	7	1,964
		関西ペイント(株)	2,956	1,617
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,805	1,335
		田辺三菱製薬(株)	1,215	1,179
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	340	1,160
		住友化学(株)	3,476	1,157
		長瀬産業(株)	1,197	910
		三井物産(株)	840	828
		日本アラビアメタノール(株)	15	750
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,794	713
		三井住友海上グループホールディングス(株)	303	690
		武田薬品工業(株)	192	654
		J S R(株)	515	589
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,790	537
		三菱レイヨン(株)	2,356	445
		ダイキン工業(株)	156	418
		その他 51銘柄	10,841	2,165
	小計	38,205	31,196	
計		38,205	31,196	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	大竹市第2期工業用水道事業縁故債	25	25
		小計	25	25
投資有価証券	その他有価証券	大竹市第2期工業用水道事業縁故債	318	318
		小計	318	318
計		344	344	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	出資証券(4銘柄)	-	1
		小計	-	1
計		-	1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,328	5,229	1,207 [219] (79)	58,350	33,321	1,604	25,028
構築物	43,974	1,579	585 (0)	44,967	32,613	1,182	12,354
機械及び装置	285,360	37,246	14,408 [1,000]	308,198	241,758	23,121	66,439
車両運搬具	908	7	18	897	840	37	57
工具、器具及び備品	13,012	735	738	13,009	11,319	896	1,690
土地	20,950	-	13 [13]	20,937	-	-	20,937
建設仮勘定	39,423	14,693	44,828	9,288	-	-	9,288
有形固定資産計	457,958	59,491	61,800 [1,233] (79)	455,649	319,852	26,841	135,796
無形固定資産							
借地権	39	0	-	39	-	-	39
技術使用权	3,652	0	32	3,620	2,428	477	1,192
施設利用権	1,845	-	78	1,767	1,016	78	751
ソフトウェア	1,900	435	355	1,979	1,018	391	961
無形固定資産計	7,438	436	466	7,408	4,463	947	2,944
長期前払費用	5,204	140	203	5,142	1,358	708	3,783
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大竹工場	酢酸セルロース製造設備新設	4,653百万円
機械及び装置	大竹工場	酢酸セルロース製造設備新設	31,379百万円
建設仮勘定	網干工場	たばこフィルター用トウ製造設備増強	1,060百万円
	大竹工場	酢酸セルロース製造設備新設	3,846百万円
	播磨工場	エアバッグ用インフレーター製造設備増強	1,301百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	大竹工場	たばこフィルター用トウ製造設備圧縮	1,000百万円
--------	------	-------------------	----------

なお、[]内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	214	4,556	9	204	4,556
修繕引当金	790	1,215	150	-	1,854

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	86
普通預金	1,314
計	1,400
合計	1,401

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本プラスト㈱	457
ジーエルサイエンス㈱	23
合計	481

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	184
平成21年5月	144
平成21年6月	91
平成21年7月	60
合計	481

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱レイヨン㈱	2,326
豊田合成㈱	1,891
富士フィルム㈱	1,773
協同酢酸㈱	1,764
日本フィルター工業㈱	1,441
その他	22,008
合計	31,206

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
51,942	214,286	235,022	31,206	1 95.7	2 1.7

(注) 1 算出方法は次のとおりであります。

- 1 回収率 : (当期回収高) ÷ (当期末残高 + 当期発生高)
- 2 滞留期間 : (当期末残高) ÷ (当期発生高 ÷ 12)

2 消費税等の処理方法は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	商品及び製品	仕掛品	
	金額(百万円)	金額(百万円)	
セルロース	5,355	5,008	
有機合成	4,197	1,854	
火工品	348	1,364	
合計	9,900	8,227	
原材料及び貯蔵品(原材料)		原材料及び貯蔵品(貯蔵品)	
内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原料繊維素	2,854	修繕材料	374
特機原材料	1,326	荷造材料	99
重油・重質油	392	消耗工具器具備品	192
石炭	957	その他	832
その他	1,720		
合計	7,251	合計	1,498

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.	2,281
	Daicel (U.S.A.), Inc.	1,986
	ポリプラスチック(株)	1,650
	協同酢酸(株)	1,620
	Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	1,550
	その他23銘柄	8,385
	計	17,474
関連会社株式	東洋スチレン(株)	750
	豊科フィルム(株)	405
	大日本プラスチック(株)	304
	ダイセル・エボニック(株)	148
	日本アルデハイド(株)	60
	その他4銘柄	112
計	1,780	
合計	合計	19,254

買掛金

相手先	金額(百万円)
協同酢酸(株)	3,065
ダイセル・セイフティ・システムズ(株)	1,247

相手先	金額(百万円)
Daicel (U.S.A.), Inc.	1,052
東洋スチレン(株)	864
三菱瓦斯化学(株)	786
その他	15,785
合計	22,802

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
富士フイルム(株)	10,000
(株)日本政策投資銀行	3,063
日本生命保険(相)	1,571
(株)三井住友銀行	937
(株)みずほコーポレート銀行	750
その他	1,785
合計	18,107

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	14,613
日本生命保険(相)	10,178
富士フイルム(株)	10,000
(株)三井住友銀行	4,250
(株)みずほコーポレート銀行	3,312
その他	8,959
合計	51,313

(3) 【その他】

訴訟等

- (イ) 当社が、1979年に売却した旧「中央研究所」跡地から、2005年に環境基準を上回るダイオキシン類等が検出されたため、2008年に現所有者が当社と土地購入先を被申請人として土壌調査および処理費用約11億円を連帯して支払うよう埼玉県公害審査会に調停申請を行い、現在、調停中であります。
- (ロ) 2007年8月に、Celanese Corporation社より、ポリプラスチック(株)の設立に関する合弁契約書、およびポリプラスチック(株)とCelanese Corporation社間のライセンス契約書等の解釈を巡って、米国で当社およびポリプラスチック(株)を被告とする訴訟が提起されました。当社およびポリプラスチック(株)は、Celanese Corporation社との協議を行ってまいりましたが、両社合意に至らず、提訴への対応期限2008年10月1日を迎えたため、当該期限をもってCelanese Corporation社に対する応訴および反訴を提起しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daicel.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月27日
	及びその添付書類	(第142期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書	事業年度	自 平成19年4月1日	平成21年6月10日
	の訂正報告書	(第142期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書	第143期	自 平成20年4月1日	平成20年8月14日
		及び確認書	第1四半期	至 平成20年6月30日
		第143期	自 平成20年7月1日	平成20年11月11日
		第2四半期	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。
		第143期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
		第3四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第143期	自 平成20年4月1日	平成21年6月10日
		第1四半期	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
		第143期	自 平成20年7月1日	平成21年6月10日
		第2四半期	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。
		第143期	自 平成20年10月1日	平成21年6月10日
		第3四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書			平成20年12月5日
				関東財務局長に提出。
				平成21年1月9日
				関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ダイセル化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ダイセル化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイセル化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイセル化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ダイセル化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ダイセル化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイセル化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイセル化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。